

監 第 37 号

平成30年8月17日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 亀 田 満

平成29年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度見附市水道事業会計決算、平成29年度見附市ガス事業会計決算、平成29年度見附市下水道事業会計決算及び平成29年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

## 平成 29 年度見附市公営企業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 29 年度見附市水道事業会計決算  
平成 29 年度見附市ガス事業会計決算  
平成 29 年度見附市下水道事業会計決算  
平成 29 年度見附市病院事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

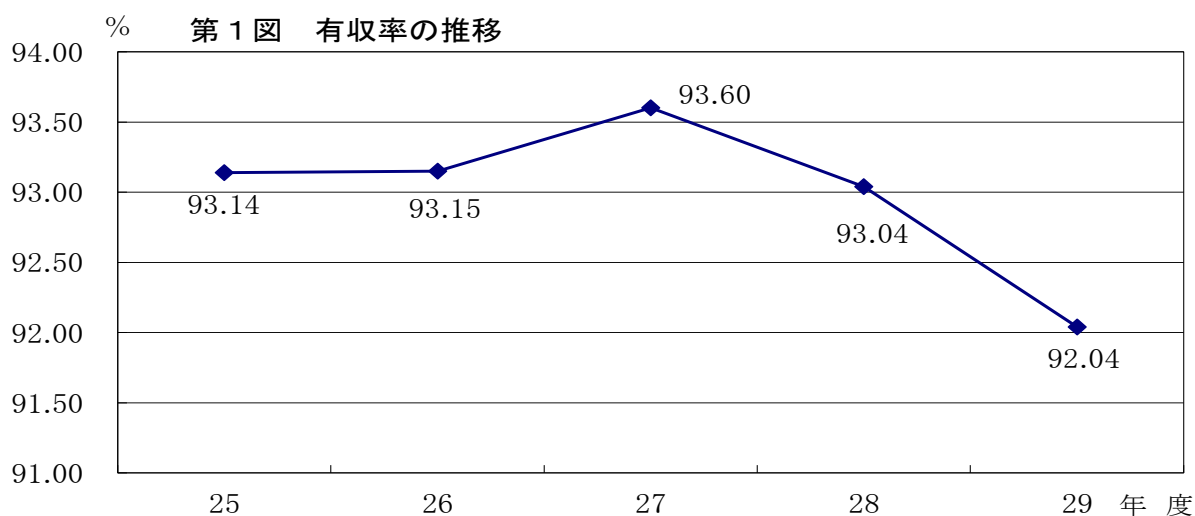
平成 29 年度末現在における給水人口は 52,214 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 473 人(見附市区域 335 人、長岡市中之島区域 138 人)減少している。一方、給水栓数は 123 栓増加している。

年間配水量は 6,964,690 m<sup>3</sup>(前年度比 164,730 m<sup>3</sup>増)で、年間有収水量は 6,410,359 m<sup>3</sup>(前年度比 83,371 m<sup>3</sup>増)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は 92.04%となり、前年度に比べ 1.00<sup>ポイント</sup>低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 28 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、85.14%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分	年 度			前年度比較	
	27年度	28年度	29年度	増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	53,115	52,715	52,242	△ 473	△ 0.9
年度末給水人口(人)	53,087	52,687	52,214	△ 473	△ 0.9
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	19,447	19,620	19,743	123	0.6
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,795,050	6,799,960	6,964,690	164,730	2.4
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,360,330	6,326,988	6,410,359	83,371	1.3
有収率(%)	93.60	93.04	92.04	△ 1.00	-

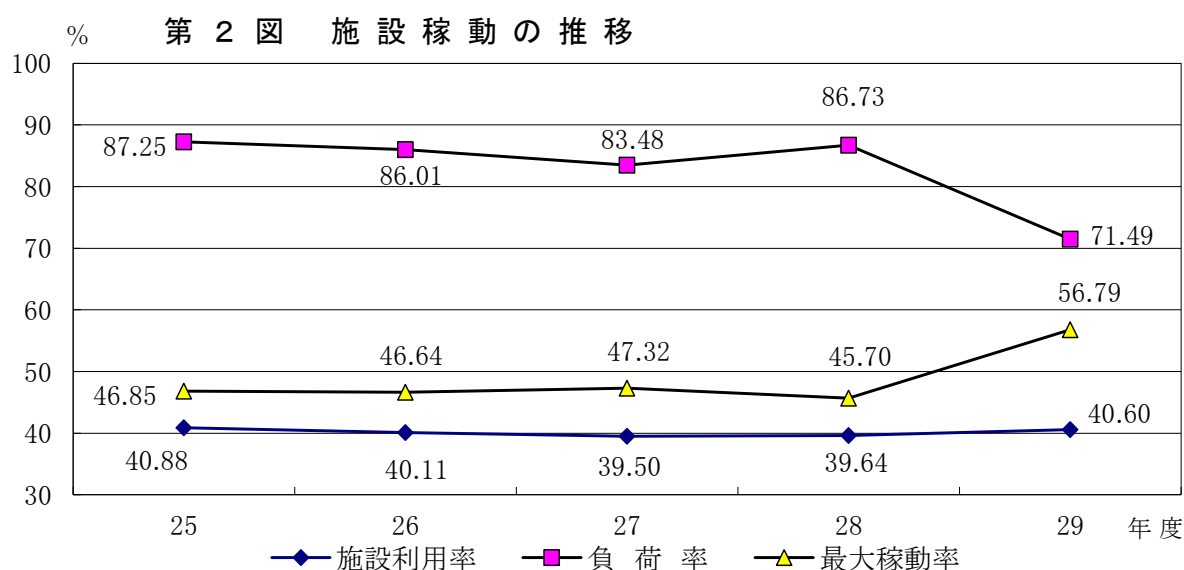


浄水場の配水能力は、47,000 m<sup>3</sup>/日となっている。この配水能力に対する平成 29 年度の 1 日平均配水量は 19,081 m<sup>3</sup>となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100)は 40.60%となり、前年度に比べ 0.96 ㊦上昇している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100)と、最大稼働率(1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100)に分解すると、負荷率については 71.49%、最大稼働率は 56.79%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分	年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	(B)	22,020	21,920	22,240	21,480	26,690	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	(C)	19,213	18,853	18,566	18,630	19,081	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	40.88	40.11	39.50	39.64	40.60	54.96
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	87.25	86.01	83.48	86.73	71.49	81.06
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	46.85	46.64	47.32	45.70	56.79	67.80



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		982,976,924	979,715,117	976,821,076	△ 2,894,041	△ 0.3
(-) 営業費用		770,425,425	777,491,913	868,198,921	90,707,008	11.7
営業損益		212,551,499	202,223,204	108,622,155	△ 93,601,049	△ 46.3
(+) 営業外収益		153,825,731	148,198,288	147,827,681	△ 370,607	△ 0.3
(-) 営業外費用		73,490,839	68,953,890	63,818,503	△ 5,135,387	△ 7.4
経常損益		292,886,391	281,467,602	192,631,333	△ 88,836,269	△ 31.6
(+) 特別利益		220,000	312,690,633	0	△ 312,690,633	皆減
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		293,106,391	594,158,235	192,631,333	△ 401,526,902	△ 67.6

### (2) 総収益

総収益は11億2,464万9千円で、前年度に比べ3億1,595万5千円(21.9%)減少している。

営業収益は9億7,682万1千円で、前年度に比べ289万4千円(0.3%)減少している。これは主に給水収益が1,150万9千円(1.2%)増加したものの、その他営業収益が1,400万1千円(39.6%)減少したことによる。

営業外収益は37万1千円(0.3%)減少し、特別利益も3億1,269万1千円(皆減)減少している。

第4表 収益の状況

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	944,813,915	943,838,365	955,346,935	11,508,570	1.2
	受託工事収益	889,000	481,498	80,274	△ 401,224	△ 83.3
	その他営業収益	37,274,009	35,395,254	21,393,867	△ 14,001,387	△ 39.6
	計	982,976,924	979,715,117	976,821,076	△ 2,894,041	△ 0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	2,995,976	1,980,151	1,703,131	△ 277,020	△ 14.0
	他会計補助金	540,000	575,000	640,000	65,000	11.3
	長期前受金戻入	111,176,899	109,970,636	112,453,479	2,482,843	2.3
	加入金	12,485,000	13,280,000	14,530,000	1,250,000	9.4
	雑収益	26,627,856	22,392,501	18,501,071	△ 3,891,430	△ 17.4
	計	153,825,731	148,198,288	147,827,681	△ 370,607	△ 0.3
特別利益	固定資産売却益	220,000	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0	-
	その他特別利益	0	312,690,633	0	△ 312,690,633	皆減
	計	220,000	312,690,633	0	△ 312,690,633	皆減
合計	1,137,022,655	1,440,604,038	1,124,648,757	△ 315,955,281	△ 21.9	

(3) 総費用

総費用は9億3,201万7千円で、前年度に比べ8,557万2千円(10.1%)増加している。

営業費用は8億6,819万9千円で、前年度に比べ9,070万7千円(11.7%)増加している。これは主に、原水及び浄水費が1,723万円(9.6%)、配水及び給水費が7,950万1千円(56.9%)増加したことによる。

営業外費用は6,381万9千円で、前年度に比べ513万5千円(7.4%)の減となった。

第5表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	184,714,258	179,703,976	196,933,579	17,229,603	9.6
	配水及び給水費	130,626,227	139,828,475	219,329,155	79,500,680	56.9
	受託工事費	889,000	481,498	80,274	△401,224	△83.3
	総係費	67,581,074	71,233,968	61,330,230	△9,903,738	△13.9
	減価償却費	371,199,366	370,759,107	372,234,420	1,475,313	0.4
	資産減耗費	15,415,500	15,484,889	18,291,263	2,806,374	18.1
	計	770,425,425	777,491,913	868,198,921	90,707,008	11.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,553,877	65,388,810	61,797,292	△3,591,518	△5.5
	雑支出	3,936,962	3,565,080	2,021,211	△1,543,869	△43.3
	計	73,490,839	68,953,890	63,818,503	△5,135,387	△7.4
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
合 計		843,916,264	846,445,803	932,017,424	85,571,621	10.1

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は 57.4%で、前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。

動力費及び修繕費、薬品費はいずれも前年度に比べ増加している。

その他費用も前年度に比べ増加しているが、これは主に委託料が 4,308 万 7 千円(59.0%)、固定資産除却費が 265 万 9 千円(17.2%)それぞれ増加したことによる。

第 6 表 費用の性質別内訳

区 分	27年度		28年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	114,579,796	13.6	121,040,883	14.3	100,883,394	10.8	△ 20,157,489	△ 16.7
支 払 利 息	69,553,877	8.2	65,388,810	7.7	61,797,292	6.6	△ 3,591,518	△ 5.5
減 価 償 却 費	371,199,366	44.0	370,759,107	43.8	372,234,420	39.9	1,475,313	0.4
動 力 費	53,599,866	6.4	49,348,627	5.8	51,445,359	5.5	2,096,732	4.2
修 繕 費	86,527,195	10.3	98,505,715	11.6	155,648,653	16.7	57,142,938	58.0
薬 品 費	18,970,933	2.2	15,531,429	1.8	16,499,619	1.8	968,190	6.2
そ の 他	129,485,231	15.3	125,871,232	14.9	173,508,687	18.6	47,637,455	37.8
計	843,916,264	100.0	846,445,803	100.0	932,017,424	100.0	85,571,621	10.1

※上記一覧表中「その他」の詳細については、88 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第 7 表のようになる。

第 7 表 職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	27年度	28年度	29年度	H28全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,792	3,512	3,481	3,367	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	454,309	421,799	427,357	385,390	
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	70,149	65,282	65,116	69,653	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	11.67	12.36	10.33	10.91	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	14	15	15	9 <sup>*</sup>	※有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数

・1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ11円51銭増加し、127円84銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ15銭減少し、149円03銭となっている。

これにより、販売損益は21円19銭の黒字となったが、前年度に比べ11円66銭減少している。

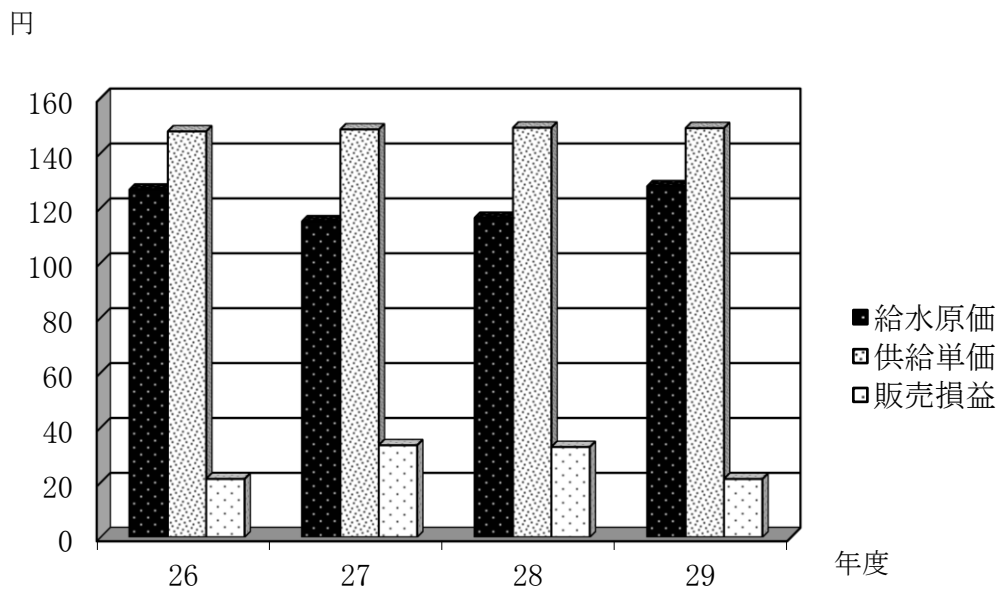
第8表 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
給 水 原 価	円 銭 126 61	円 銭 115 06	円 銭 116 33	円 銭 127 84
供 給 単 価	147 83	148 55	149 18	149 03
販 売 損 益	21 22	33 49	32 85	21 19

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1 m<sup>3</sup>当り)





(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入7億3,187万3千円が資本的支出10億9,800万6千円に対して不足する額3億6,613万3千円は、過年度分損益勘定留保資金8,078万2千円、当年度分損益勘定留保資金2億4,365万5千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,169万6千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額10億2,024万4千円に対し、決算額は9億1,612万7千円(執行率89.8%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,271万3千円を差し引いた後の不用額は、9,140万4千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	29年度				28年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	814,570,880	731,872,600	△ 82,698,280	89.8	291,940,560	439,932,040	150.7	
企業債	487,800,000	397,800,000	△ 90,000,000	81.5	167,000,000	230,800,000	138.2	
負担金	38,970,880	46,272,600	7,301,720	118.7	81,140,560	△ 34,867,960	△ 43.0	
補助金	287,800,000	287,800,000	0	100.0	43,800,000	244,000,000	557.1	
資本的支出	1,203,243,760	1,098,005,629	92,525,451	91.3	682,293,741	415,711,888	60.9	
建設改良費	1,020,243,760	916,126,718	91,404,362	89.8	505,826,387	410,300,331	81.1	
企業債償還金	183,000,000	181,878,911	1,121,089	99.4	176,467,354	5,411,557	3.1	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	388,672,880	366,133,029	22,539,851	-	390,353,181	△ 24,220,152	△ 6.2	
補てん財源	過年度分損留益勘定資金	324,353,880	80,782,490	243,571,390	-	168,704,615	△ 87,922,125	△ 52.1
	当年度分損留益勘定資金	0	243,654,967	△ 243,654,967	-	194,933,140	48,721,827	25.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	64,319,000	41,695,572	22,623,428	-	26,715,426	14,980,146	56.1

建設改良費の内訳は、第 10 表のとおりである。主なものは、青木浄水場更新事業等の浄水施設費が 5 億 8,522 万 9 千円、配水管布設替工事等の配水施設費が 3 億 1,074 万 9 千円となっている。

第 10 表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	916,126,718		円
		浄水施設費	585,229,320
		青木浄水場更新事業設計及び建設工事(H29分)	575,622,720
		青木浄水場更新事業設計施工モニタリング業務委託	8,964,000
		取水場電気室空調設備設置工事	642,600
		配水施設費	310,749,480
		配水管布設 延長 230.6m	23,583,960
		消火栓新設 3基	3,120,120
		配水管布設替 延長 2308.4m	276,504,840
		消火栓布設替 7基	7,540,560
		営業設備費	4,147,283
		車両入替(普通乗用)	2,148,216
		車両入替(軽貨物)	1,049,592
		水道メーター取付	949,475
事務費	16,000,635		
給料	8,137,800		
手当	5,032,207		
法定福利費	2,830,628		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、138億9,513万3千円で、前年度に比べ11億3,785万8千円(8.9%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高186億7,647万3千円である。当年度中に取得した資産は、構築物3億371万8千円、機械及び装置154万4千円、車両運搬具296万2千円、建設仮勘定5億5,128万4千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物5,000万8千円、機械及び装置12万9千円、車両運搬具162万7千円、建設仮勘定5,200万円である。これにより年度末現在高は、194億3,221万6千円となっている。

減価償却累計額は98億4,546万4千円で、当年度末償却未済高は95億8,675万3千円となっている。

無形固定資産149万9千円(6.5%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度当初現在高は11億9,997万9千円で、年度中に4億7千円減少し、年度末現在7億9,997万2千円となっている。

流動資産は、34億8,676万4千円で、前年度に比べ11億2,013万5千円(47.3%)増加している。これは主に、短期貸付金が7億円(皆減)減少したものの、現金預金が16億4,381万4千円(117.8%)増加したことによる。

第11表 資産の状況

年度 区分		27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	9,115,339,349	9,167,523,388	9,586,752,529	419,229,141	4.6
	無形固定資産	24,643,342	23,144,342	21,645,342	△1,499,000	△6.5
	投資その他の資産	1,299,977,739	1,199,978,739	799,972,012	△400,006,727	△33.3
	計	10,439,960,430	10,390,646,469	10,408,369,883	17,723,414	0.2
流動資産	現金預金	1,383,063,646	1,395,006,734	3,038,821,076	1,643,814,342	117.8
	未収金(※)	145,795,132	260,689,114	434,166,405	173,477,291	66.5
	貯蔵品	10,940,841	10,084,236	12,947,652	2,863,416	28.4
	短期貸付金	500,000,000	700,000,000	0	△700,000,000	皆減
	前払費用	0	548,700	528,420	△20,280	△3.7
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	2,040,099,619	2,366,628,784	3,486,763,553	1,120,134,769	47.3	
合 計		12,480,060,049	12,757,275,253	13,895,133,436	1,137,858,183	8.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、66億5,482万8千円で、前年度に比べ9億4,522万7千円(16.6%)増加している。

固定負債は、企業債の増加により前年度に比べ2億1,013万1千円(7.5%)増の30億699万9千円となった。

流動負債は、9億2,442万2千円で、前年度に比べ5億3,822万2千円(139.4%)増加している。これは主に、未払金が5億3,024万7千円(278.5%)増加したことによる。

繰延収益は、27億2,340万6千円で、前年度に比べ1億9,687万3千円(7.8%)増加している。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	2,709,303,820	2,694,424,909	2,902,331,657	207,906,748	7.7
	退職給付引当金	128,278,354	102,443,181	104,667,789	2,224,608	2.2
	計	2,837,582,174	2,796,868,090	3,006,999,446	210,131,356	7.5
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	176,467,354	181,878,911	189,893,252	8,014,341	4.4
	リース債務	558,979	0	0	0	-
	未払金	99,544,954	190,383,799	720,630,615	530,246,816	278.5
	預り金	5,760,000	5,775,196	5,812,443	37,247	0.6
	賞与引当金	8,185,896	7,861,894	7,785,974	△75,920	△1.0
	修繕引当金	377,326,633	0	0	0	-
	その他流動負債	300,000	300,000	300,000	0	-
計	668,143,816	386,199,800	924,422,284	538,222,484	139.4	
繰延収益	長期前受金(※)	2,520,817,698	2,526,532,767	2,723,405,777	196,873,010	7.8
	計	2,520,817,698	2,526,532,767	2,723,405,777	196,873,010	7.8
合 計		6,026,543,688	5,709,600,657	6,654,827,507	945,226,850	16.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は、72億4,030万6千円で、前年度に比べ1億9,263万1千円(2.7%)増加している。

資本金は、37億984万円で、前年度と同額である。

剰余金は、利益剰余金が1億9,263万1千円(2.7%)増加したことにより、35億3,046万6千円となった。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資本金	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 0	% 0.0
	計	3,709,839,818	3,709,839,818	3,709,839,818	0	0.0
剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	2,743,676,543	3,337,834,778	3,530,466,111	192,631,333	5.8
	計	2,743,676,543	3,337,834,778	3,530,466,111	192,631,333	5.8
合 計		6,453,516,361	7,047,674,596	7,240,305,929	192,631,333	2.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費により、5億3,719万1千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有価証券の満期償還による収入により、1億9,070万3千円の資金の増加となっている。

財務活動においても、主に短期貸付金の償還による収入により、9億1,592万1千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は16億4,381万4千円の増加となり、資金期末残高は30億3,882万1千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 493,649,432	円 561,299,496	円 537,190,663	円 △ 24,108,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,568,653	△ 339,330,075	190,702,590	530,032,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,023,707	△ 210,026,333	915,921,089	1,125,947,422
資金増加額	17,057,072	11,943,088	1,643,814,342	1,631,871,254
資金期首残高	1,366,006,574	1,383,063,646	1,395,006,734	11,943,088
資金期末残高	1,383,063,646	1,395,006,734	3,038,821,076	1,643,814,342

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.54 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.28 ㊦低下している。

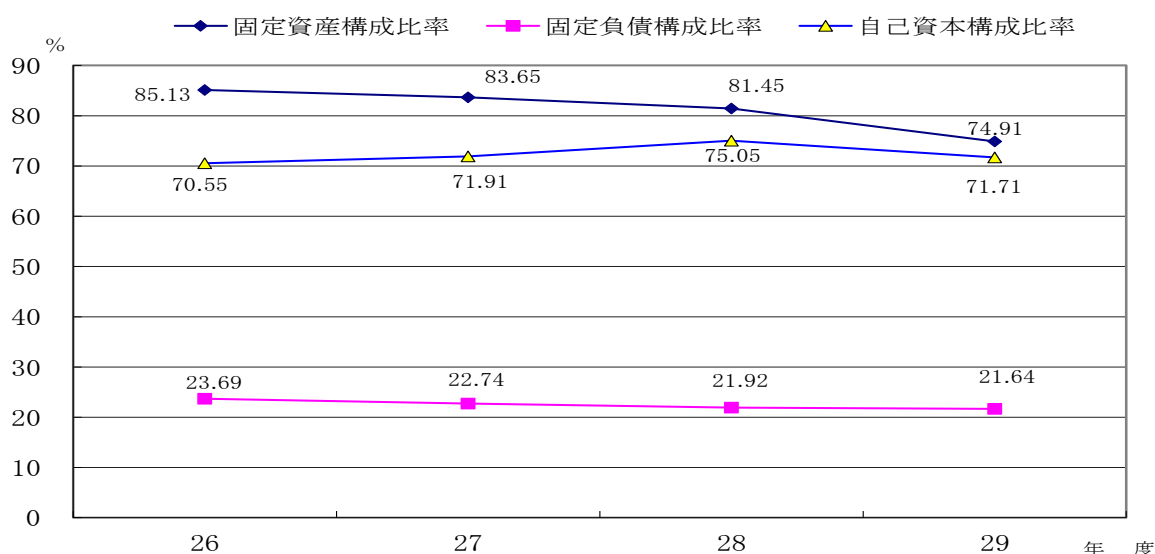
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ3.34 ㊦低下している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定資産構成比率	85.13	83.65	81.45	74.91	87.28
固定負債構成比率	23.69	22.74	21.92	21.64	31.03
自己資本構成比率	70.55	71.91	75.05	71.71	64.81

第4図 構成比率の推移



### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ4.07 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.74 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

べ流動比率が 235.62 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 53.02 ㊦低下している。

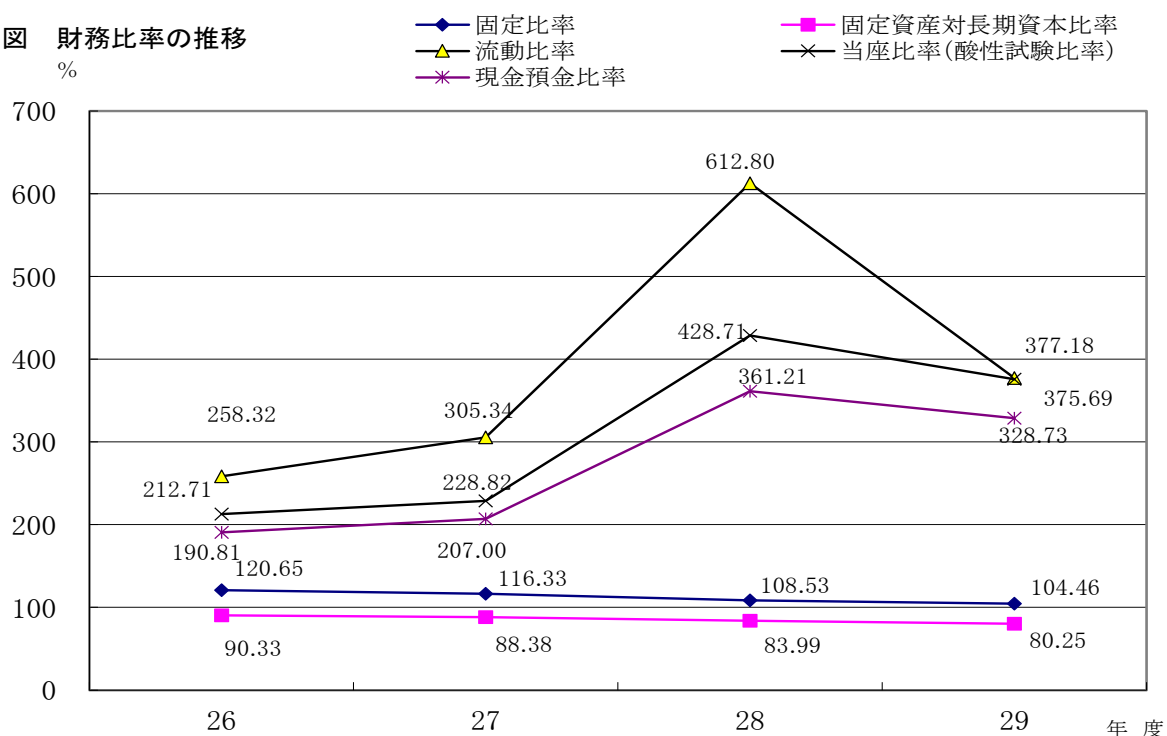
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 32.48 ㊦低下している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定比率	120.65	116.33	108.53	104.46	134.67
固定資産対長期資本比率	90.33	88.38	83.99	80.25	91.07
流動比率	258.32	305.34	612.80	377.18	306.16
当座比率(酸性試験比率)	212.71	228.82	428.71	375.69	294.77
現金預金比率	190.81	207.00	361.21	328.73	

第 5 図 財務比率の推移  
%



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.78 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 49.52 ㊦低下している。

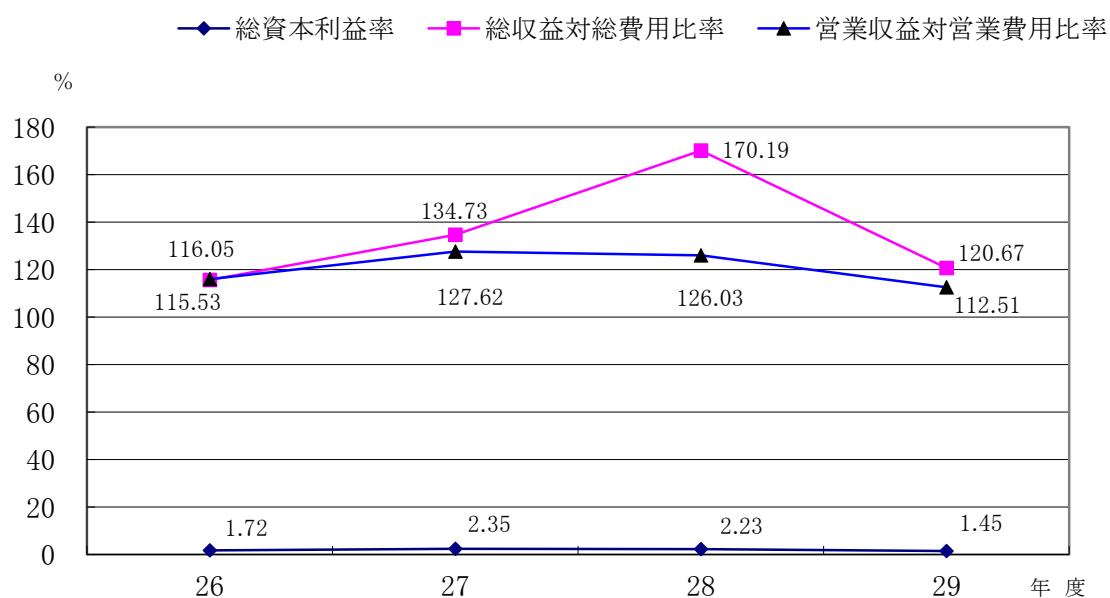
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 13.52 ㊦低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国 平均指標
総資本利益率	1.72	2.35	2.23	1.45	1.07
総収益対総費用比率	115.53	134.73	170.19	120.67	114.15
営業収益対営業費用比率	116.05	127.62	126.03	112.51	107.08

第6図 収益率の推移





## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

給水人口は 52,214 人で、前年度に比べ 473 人(0.9%)減少したものの、給水栓数は 123 栓(0.6%)増加して 19,743 栓となっている。区域の総人口 52,242 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,964,690 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 164,730 m<sup>3</sup>(2.4%)増加したものの、年間有収水量は 6,410,359 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 83,371 m<sup>3</sup>(1.3%)の増加に留まっている。

### (2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設に 5 億 8,522 万 9 千円を投じて、青木浄水場更新事業を進めるなど浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 3 億 1,074 万 9 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,308.4m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 230.6m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

### (3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 289 万 4 千円(0.3%)の減収となっている。一方、営業費用は、前年度に比べ 9,070 万 7 千円(11.7%)増加している。

また、特別利益が 3 億 1,269 万 1 千円(皆減)減少したことにより、当年度純損益は前年度に比べ 4 億 152 万 7 千円(67.6%)減の 1 億 9,263 万 1 千円の黒字となっている。

営業収益対営業費用比率は、その他営業収益の減少や配水及び給水費の増加により 112.51%と前年度に比べ 13.52 ㊦低下している。また、総収益対総費用比率も 120.67%と前年度に比べ 49.52 ㊦低下している。

## 審査意見

人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつある。

国は、こうした状況を踏まえ、経営の現状や課題を的確に把握・分析し、経営戦略を策定することを求めているところである。

見附市水道事業も、現在進められている浄水場施設の更新事業や経年管の更新など多額の設備投資が見込まれる状況にある。今後の事業経営にあたっては、中長期的な経営の基本計画等を策定する中で、運営基盤の強化に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	29年度	28年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (27年度基準)		備 考	
					29年度(%)	28年度(%)		
総人口	人	52,242	52,715	99.1	98.4	99.2	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	85.7	85.7	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	52,214	52,687	99.1	98.4	99.2	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.9	99.9	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	19,743	19,620	100.6	101.5	100.9		
総配水量	m <sup>3</sup>	6,964,690	6,799,960	102.4	102.5	100.1		
総有収水量	m <sup>3</sup>	6,410,359	6,326,988	101.3	100.8	99.5		
有収率	%	92.04	93.04	98.9	98.3	99.4	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	425,778	423,239	100.6	101.0	100.4		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,081	18,630	102.4	102.8	100.3		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	26,690	21,480	124.3	120.0	96.6		
1人1日平均配水量	リットル	365	354	103.1	104.3	101.1	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	511	408	125.2	122.0	97.4	1日最大配水量/現在給水人口	
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	145.39	133.78	108.7	109.6	100.8	総費用/総有収水量
	収益	円	175.44	227.69	77.1	98.1	127.4	総収益/総有収水量
	給水原価	円	127.84	116.33	109.9	111.1	101.1	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	149.03	149.18	99.9	100.3	100.4	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	15	15	100.0	107.1	107.1		
職員数	人	17	17	100.0	106.3	106.3		

## 第2 予算決算対照比率表

水道事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
営業収益	円 1,010,243,000	円 1,053,771,117	% 87.6	% 69.6	% 104.3	% 101.6	営業費用	円 1,043,766,600	円 896,197,794	円 19,445,400	% 92.7	% 89.6	% 85.9	% 79.8
営業外収益	155,757,000	149,073,638	12.4	9.8	95.7	99.9	営業外費用	115,207,000	70,499,571	0	7.3	10.4	61.2	76.6
特別利益	0	0	0.0	20.6	-	104.2	予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,166,000,000	1,202,844,755	100.0	100.0	103.2	102.0	合計	1,159,973,600	966,697,365	19,445,400	100.0	100.0	83.3	79.3

85

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
企業債	円 487,800,000	円 397,800,000	% 54.4	% 57.2	% 81.5	% 48.5	建設改良費	円 1,020,243,760	円 916,126,718	円 12,712,680	% 83.4	% 74.1	% 89.8	% 72.7
補助金	287,800,000	287,800,000	39.3	15.0	100.0	98.9	企業債 償還金	183,000,000	181,878,911	0	16.6	25.9	99.4	99.9
負担金	38,970,880	46,272,600	6.3	27.8	118.7	62.4								
合計	814,570,880	731,872,600	100.0	100.0	89.8	56.3	合計	1,203,243,760	1,098,005,629	12,712,680	100.0	100.0	91.3	78.2

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	868,198,921	777,491,913	93.2	91.9	112.7	100.9
原水及び浄水費	196,933,579	179,703,976	21.1	21.2	106.6	97.3
配水及び給水費	219,329,155	139,828,475	23.5	16.5	167.9	107.0
受託工事費	80,274	481,498	0.0	0.1	9.0	54.2
総係費	61,330,230	71,233,968	6.6	8.4	90.8	105.4
減価償却費	372,234,420	370,759,107	39.9	43.8	100.3	99.9
資産減耗費	18,291,263	15,484,889	2.0	1.8	118.7	100.5
2 営業外費用	63,818,503	68,953,890	6.8	8.1	86.8	93.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,797,292	65,388,810	6.6	7.7	88.8	94.0
雑支出	2,021,211	3,565,080	0.2	0.4	51.3	90.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	932,017,424	846,445,803	100.0	100.0	110.4	100.3
当年度純利益	192,631,333	594,158,235			65.7	202.7
合 計	1,124,648,757	1,440,604,038			98.9	126.7

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	976,821,076	979,715,117	86.9	68.0	99.4	99.7
給水収益	955,346,935	943,838,365	84.9	65.5	101.1	99.9
受託工事収益	80,274	481,498	0.0	0.0	9.0	54.2
その他営業収益	21,393,867	35,395,254	1.9	2.5	57.4	95.0
2 営業外収益	147,827,681	148,198,288	13.1	10.3	96.1	96.3
受取利息及び 配当金	1,703,131	1,980,151	0.2	0.1	56.8	66.1
他会計補助金	640,000	575,000	0.1	0.0	118.5	106.5
長期前受金戻入	112,453,479	109,970,636	10.0	7.6	101.1	98.9
加入金	14,530,000	13,280,000	1.3	0.9	116.4	106.4
雑収益	18,501,071	22,392,501	1.6	1.6	69.5	84.1
3 特別利益	0	312,690,633	0.0	21.7	皆減	142,132.1
固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別利益	0	312,690,633	0.0	21.7	-	皆増
小 計	1,124,648,757	1,440,604,038	100.0	100.0	98.9	126.7
合 計	1,124,648,757	1,440,604,038			98.9	126.7

# 第 4 費用使途別比率表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	100,883,394	121,040,883	100.0	100.0	83.3	767,315,527	656,451,030	92.3	90.5	116.9	868,198,921	777,491,913	111.7
原水及び浄水費	24,831,057	29,883,691	24.6	24.7	83.1	172,102,522	149,820,285	20.7	20.7	114.9	196,933,579	179,703,976	109.6
配水及び給水費	44,548,090	48,711,997	44.2	40.2	91.5	174,781,065	91,116,478	21.0	12.6	191.8	219,329,155	139,828,475	156.9
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	80,274	481,498	0.0	0.1	16.7	80,274	481,498	16.7
総係費	31,504,247	42,445,195	31.2	35.1	74.2	29,825,983	28,788,773	3.6	4.0	103.6	61,330,230	71,233,968	86.1
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	372,234,420	370,759,107	44.8	51.1	100.4	372,234,420	370,759,107	100.4
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	18,291,263	15,484,889	2.2	2.1	118.1	18,291,263	15,484,889	118.1
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	63,818,503	68,953,890	7.7	9.5	92.6	63,818,503	68,953,890	92.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	61,797,292	65,388,810	7.4	9.0	94.5	61,797,292	65,388,810	94.5
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	2,021,211	3,565,080	0.2	0.5	56.7	2,021,211	3,565,080	56.7
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	100,883,394	121,040,883	100.0	100.0	83.3	831,134,030	725,404,920	100.0	100.0	114.6	932,017,424	846,445,803	110.1

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	100,883,394	121,040,883	10.8	14.3	83.3
(1) 直接人件費	73,197,347	81,585,238	7.9	9.6	89.7
給料	49,305,572	54,286,350	5.3	6.4	90.8
手当	17,343,677	20,677,256	1.9	2.4	83.9
賞与引当金繰入額	6,548,098	6,621,632	0.7	0.8	98.9
(2) 間接人件費	27,686,047	39,455,645	3.0	4.7	70.2
法定福利費	14,870,528	16,412,024	1.6	1.9	90.6
退職給付費	6,380,444	17,105,170	0.7	2.0	37.3
賃金	6,435,075	5,938,451	0.7	0.7	108.4
2 物件費その他の経費	831,134,030	725,404,920	89.2	85.7	114.6
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	521,182	518,878	0.1	0.1	100.4
被服費	186,921	100,750	0.0	0.0	185.5
備用品費	1,893,607	2,187,295	0.2	0.3	86.6
燃料費	697,430	594,697	0.1	0.1	117.3
光熱水費	187,313	150,045	0.0	0.0	124.8
印刷製本費	768,340	877,465	0.1	0.1	87.6
通信運搬費	3,514,219	3,372,136	0.4	0.4	104.2
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	116,128,964	73,041,555	12.5	8.6	159.0
手数料	9,314,771	9,465,616	1.0	1.1	98.4
使用料及び賃借料	5,800,890	4,668,967	0.6	0.6	124.2
修繕費	155,648,653	98,505,715	16.7	11.6	158.0

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%
動力費	51,445,359	49,348,627	5.5	5.8	104.2
薬品費	16,499,619	15,531,429	1.8	1.8	106.2
材料費	6,189,120	4,465,130	0.7	0.5	138.6
負担金	6,427,636	5,946,809	0.7	0.7	108.1
食糧費	0	8,418	0.0	0.0	皆減
保険料	1,044,820	887,002	0.1	0.1	117.8
租税課金	93,100	28,300	0.0	0.0	329.0
貸倒引当金繰入額	10,000	66,000	0.0	0.0	15.2
雑費	417,900	442,200	0.0	0.1	94.5
有形固定資産減価償却費	370,735,420	369,260,107	39.8	43.6	100.4
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	18,144,193	15,484,889	1.9	1.8	117.2
たな卸資産減耗費	147,070	0	0.0	0.0	皆増
企業債利息	61,797,292	65,386,793	6.6	7.7	94.5
リース支払利息	0	2,017	0.0	0.0	皆減
その他雑支出	2,021,211	3,565,080	0.2	0.4	56.7
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
					-
					-
					-
					-
合 計	932,017,424	846,445,803	100.0	100.0	110.1

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

89

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	10,408,369,883	10,390,646,469	74.9	81.4	99.7	99.5
有形固定資産	9,586,752,529	9,167,523,388	69.0	71.9	105.2	100.6
無形固定資産	21,645,342	23,144,342	0.2	0.2	87.8	93.9
投資その他の資産	799,972,012	1,199,978,739	5.8	9.4	61.5	92.3
流動資産	3,486,763,553	2,366,628,784	25.1	18.6	170.9	116.0
現金預金	3,038,821,076	1,395,006,734	21.9	10.9	219.7	100.9
未収金(※)	434,166,405	260,689,114	3.1	2.0	297.8	178.8
貯蔵品	12,947,652	10,084,236	0.1	0.1	118.3	92.2
短期貸付金	0	700,000,000	0.0	5.5	皆減	140.0
前払費用	528,420	548,700	0.0	0.0	皆増	皆増
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	13,895,133,436	12,757,275,253	100.0	100.0	111.3	102.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	3,006,999,446	2,796,868,090	21.6	21.9	106.0	98.6
企業債	2,902,331,657	2,694,424,909	20.9	21.1	107.1	99.5
引当金	104,667,789	102,443,181	0.8	0.8	81.6	79.9
流動負債	924,422,284	386,199,800	6.7	3.0	138.4	57.8
企業債	189,893,252	181,878,911	1.4	1.4	107.6	103.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
未払金	720,630,615	190,383,799	5.2	1.5	723.9	191.3
預り金	5,812,443	5,775,196	0.0	0.0	100.9	100.3
引当金	7,785,974	7,861,894	0.1	0.1	2.0	2.0
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,723,405,777	2,526,532,767	19.6	19.8	108.0	100.2
長期前受金(※)	2,723,405,777	2,526,532,767	19.6	19.8	108.0	100.2
負 債 合 計	6,654,827,507	5,709,600,657	47.9	44.8	110.4	94.7
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	26.7	29.1	100.0	100.0
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	26.7	29.1	100.0	100.0
剰余金	3,530,466,111	3,337,834,778	25.4	26.2	128.7	121.7
利益剰余金	3,530,466,111	3,337,834,778	25.4	26.2	128.7	121.7
資 本 合 計	7,240,305,929	7,047,674,596	52.1	55.2	112.2	109.2
負債資本合計	13,895,133,436	12,757,275,253	100.0	100.0	111.3	102.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

水道事業

96

区 分	29年度	28年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	192,631,333	594,158,235	△ 401,526,902
減価償却費	372,234,420	370,759,107	1,475,313
固定資産除却費	17,543,404	15,484,889	2,058,515
減損損失	147,070	0	147,070
引当金の増減額(減少:△)	15,373,245	△ 414,354,091	429,727,336
長期前受金戻入額	△ 112,453,479	△ 109,970,636	△ 2,482,843
受取利息及び受取配当金	△ 1,703,131	△ 1,980,151	277,020
支払利息	61,797,292	65,388,810	△ 3,591,518
未収金の増減額(増加:△)	△ 8,206,186	26,436,298	△ 34,642,484
未払金の増減額(減少:△)	62,873,815	78,462,593	△ 15,588,778
前払費用の増減額(増加:△)	20,280	△ 548,700	568,980
預り金の増減額(減少:△)	37,247	15,196	22,051
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,010,486	856,605	△ 3,867,091
小計	597,284,824	624,708,155	△ 27,423,331
利息及び配当金の受取額	1,703,131	1,980,151	△ 277,020
利息の支払額	△ 61,797,292	△ 65,388,810	3,591,518
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	537,190,663	561,299,496	△ 24,108,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 322,709,986	△ 636,931,035	314,221,049
有価証券の取得による支出	△ 99,993,273	100,001,000	△ 199,994,273
有価証券の満期償還による収入	500,000,000	200,000,000	300,000,000
他会計等からの負担金収入	90,924,367	△ 2,400,040	93,324,407
一般会計からの繰入金による収入	22,481,482	0	22,481,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	190,702,590	△ 339,330,075	530,032,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	397,800,000	167,000,000	230,800,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 181,878,911	△ 176,467,354	△ 5,411,557
短期貸付金の貸付	△ 700,000,000	△ 1,300,000,000	600,000,000
短期貸付金の返還	1,400,000,000	1,100,000,000	300,000,000
リース債務の返済による支出	0	△ 558,979	558,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	915,921,089	△ 210,026,333	1,125,947,422
資金増加額 (A)+(B)+(C)	1,643,814,342	11,943,088	1,631,871,254
資金期首残高	1,395,006,734	1,383,063,646	11,943,088
資金期末残高	3,038,821,076	1,395,006,734	1,643,814,342

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。



第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	74.91	81.45	83.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	25.09	18.55	16.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	21.64	21.92	22.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	6.65	3.03	5.35	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	71.71	75.05	71.91	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	104.46	108.53	116.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	80.25	83.99	88.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	33.50	22.78	19.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	377.18	612.80	305.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	375.69	428.71	228.82	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	328.73	361.21	207.00	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	66.79	59.64	67.15	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	30.18	29.21	31.62	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	9.28	4.03	7.45	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	1.45	2.23	2.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	1.97	6.41	3.30	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	17.13	41.24	25.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	11.12	20.64	21.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	120.67	170.19	134.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	112.51	126.03	127.62	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	10.33	12.36	11.67	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	32.20	18.29	25.57	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.47	6.93	7.36	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	25.51	25.62	25.34	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,964,690m<sup>3</sup>  
 総有収水量 6,410,359m<sup>3</sup>  
 有収率 92.04%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

原水及び浄水費	196,933,579円	416,262,734円
配水及び給水費	219,329,155円	

総係費	61,330,230円
減価償却費	372,234,420円
長期前受金戻入 (△表示)	△112,453,479円
資産減耗費	18,291,263円

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	63,818,503円	819,483,671円	販売損益	135,863,264円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

755,665,168円	給水収益	955,346,935円
--------------	------	--------------

平成29年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m <sup>3</sup> 当たり単価		59.77円	108.50円	117.66円	127.84円	149.03円	21.19円
内訳	人件費	9.96円	14.48円	14.48円	15.74円	-	-	
	物件費その他 の経費	49.81円	94.02円	103.18円	112.10円	-	-	
平成28年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m <sup>3</sup> 当り単価		46.99円	98.09円	108.23円	116.33円	149.18円	32.85円
内訳	人件費	11.56円	17.80円	17.80円	19.13円	-	-	
	物件費その他 の経費	35.43円	80.29円	90.43円	97.20円	-	-	

原水及び浄水費	179,703,976円	319,532,451円
配水及び給水費	139,828,475円	

総係費	71,233,968円
減価償却費	370,759,107円
長期前受金戻入 (△表示)	△109,970,636円
資産減耗費	15,484,889円

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総配水量 6,799,960m<sup>3</sup>  
 総有収水量 6,326,988m<sup>3</sup>  
 有収率 93.04%

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	68,953,890円	735,993,669円	販売損益	207,844,696円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

667,039,779円	給水収益	943,838,365円
--------------	------	--------------

# ガ ス 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

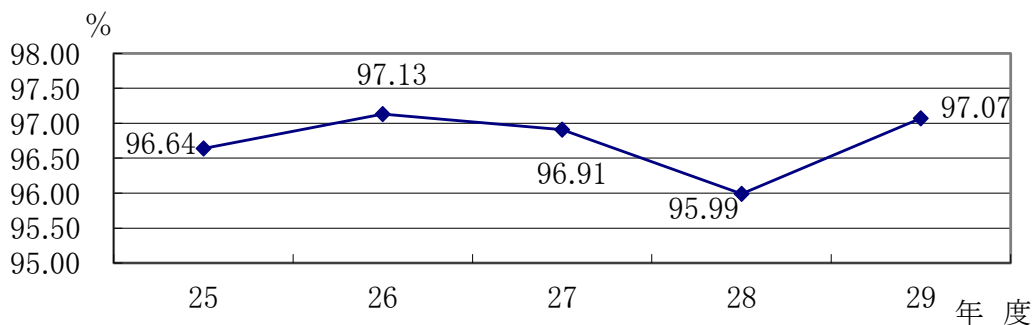
平成 29 年度末現在における供給戸数は 12,156 戸で、前年度に比べ 54 戸増加しているが、普及率は前年度に比べ 0.6<sup>ポイント</sup>低下し、82.0%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ 905,665 m<sup>3</sup>(10.4%)増の 9,620,055 m<sup>3</sup>であり、1 戸当りの年間販売量は 71.2 m<sup>3</sup>(9.9%)増加した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ 595,828 m<sup>3</sup>(9.0%)減の 6,001,884 m<sup>3</sup>であったが、1 戸当りの年間販売量は 2,368.3 m<sup>3</sup>(1.1%)増加した。一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ 309,837 m<sup>3</sup>(2.0%)増加している。

また、有収率は 1.08<sup>ポイント</sup>上昇し、97.07%となっている。

第 1 表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増 減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,487	14,654	14,816	162	1.1
普及率(%)		83.3	82.6	82.0	△ 0.6	-
一般用	供給戸数(戸)	12,037	12,072	12,129	57	0.5
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	9,179,921	9,354,049	10,092,139	738,090	7.9
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	8,698,215	8,714,390	9,620,055	905,665	10.4
	1戸当り年間販売量(m <sup>3</sup> )	722.6	721.9	793.1	71.2	9.9
	有収率(%)	94.75	93.16	95.32	2.16	-
工業用	供給戸数(戸)	30	30	27	△ 3	△ 10.0
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	6,399,648	6,597,712	6,001,884	△ 595,828	△ 9.0
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	6,399,648	6,597,712	6,001,884	△ 595,828	△ 9.0
	1戸当り年間販売量(m <sup>3</sup> )	213,321.6	219,923.7	222,292.0	2,368.3	1.1
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,067	12,102	12,156	54	0.4
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	15,579,569	15,951,761	16,094,023	142,262	0.9
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	15,097,863	15,312,102	15,621,939	309,837	2.0
	有収率(%)	96.91	95.99	97.07	1.08	-

第 1 図 有収率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	年度			前年度比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営業収益 (営業収益及び営業雑益)	1,331,911,074	1,301,855,868	1,326,639,527	24,783,659	1.9
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)	1,327,240,805	1,291,900,586	1,319,024,305	27,123,719	2.1
営業損益	4,670,269	9,955,282	7,615,222	△ 2,340,060	△ 23.5
(+) 営業外収益	58,551,631	54,600,276	48,633,259	△ 5,967,017	△ 10.9
(-) 営業外費用	4,784,966	3,906,500	14,475,247	10,568,747	270.5
経常損益	58,436,934	60,649,058	41,773,234	△ 18,875,824	△ 31.1
(+) 特別利益	110,000	0	271,946	271,946	皆増
(-) 特別損失	0	0	0	0	-
当年度純損益	58,546,934	60,649,058	42,045,180	△ 18,603,878	△ 30.7

### (2) 総収益

総収益は13億7,554万5千円で、前年度に比べ1,908万9千円(1.4%)増加している。

営業収益は12億7,293万5千円で、前年度に比べ9,638万5千円(8.2%)増加している。

営業雑益は5,370万4千円で、前年度に比べ7,160万1千円(57.1%)減少している。これは、受注工事収益が6,133万5千円(58.7%)減少したことなどによる。

営業外収益は4,863万3千円で、前年度に比べ596万7千円(10.9%)減少している。

第3表 収益の状況

区分	年度			前年度比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営業収益	1,250,350,892	1,176,550,623	1,272,935,300	96,384,677	8.2
営業雑益	受注工事収益	58,169,976	104,512,732	△ 61,335,212	△ 58.7
	器具販売収益	497,427	801,892	△ 437,000	△ 54.5
	その他営業雑収益	22,892,779	19,990,621	△ 9,828,806	△ 49.2
	計	81,560,182	125,305,245	△ 71,601,018	△ 57.1
営業外収益	受取利息	66,538	61,305	△ 23,808	△ 38.8
	有価証券利息	1,595,000	613,131	△ 476,233	△ 77.7
	長期前受金戻入	49,324,490	44,746,987	△ 5,537,499	△ 12.4
	雑収益	6,420,603	7,598,853	950,523	12.5
	補助金	1,145,000	1,580,000	△ 880,000	△ 55.7
	計	58,551,631	54,600,276	△ 5,967,017	△ 10.9
特別利益	固定資産売却益	110,000	0	271,946	皆増
	その他特別利益	0	0	0	-
	計	110,000	0	271,946	皆増
合計	1,390,572,705	1,356,456,144	1,375,544,732	19,088,588	1.4

### (3) 総費用

総費用は13億3,350万円で、前年度に比べ3,769万2千円(2.9%)増加している。

営業費用は12億7,545万4千円で、前年度に比べ8,365万3千円(7.0%)増加している。これは、売上原価が5,441万6千円(7.6%)、供給販売及び一般管理費が2,923万6千円(6.2%)それぞれ増加したことによる。

その他営業費用は4,357万円で、前年度に比べ5,652万9千円(56.5%)減少している。

営業外費用は1,447万5千円で、前年度に比べ1,056万9千円(270.5%)増加している。

第4表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
営業費用	売上原価	784,600,037	716,906,208	771,322,595	54,416,387	7.6
	供給販売及び一般管理費	488,866,240	474,895,252	504,131,424	29,236,172	6.2
	計	1,273,466,277	1,191,801,460	1,275,454,019	83,652,559	7.0
その他営業費用	受注工事原価	53,316,928	99,360,726	43,234,086	△ 56,126,640	△ 56.5
	器具販売原価	457,600	738,400	336,200	△ 402,200	△ 54.5
	計	53,774,528	100,099,126	43,570,286	△ 56,528,840	△ 56.5
営業外費用	支払利息	4,558,531	3,764,673	14,327,729	10,563,056	280.6
	雑支出	226,435	141,827	147,518	5,691	4.0
	計	4,784,966	3,906,500	14,475,247	10,568,747	270.5
損失別	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
合 計		1,332,025,771	1,295,807,086	1,333,499,552	37,692,466	2.9

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は29.6%で、前年度に比べ0.6%低下している。

修繕費は、前年度に比べ3,641万円(202.1%)増加している。

ガス売上原価は、5,441万6千円(7.6%)増加し、その他費用は、5,654万円(33.3%)減少している。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	27年度		28年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	116,203,403	8.7	115,275,002	8.9	112,884,876	8.5	△ 2,390,126	△ 2.1
支 払 利 息	4,558,531	0.3	3,764,673	0.3	14,327,729	1.1	10,563,056	280.6
減 価 償 却 費	276,169,171	20.7	272,198,126	21.0	267,431,600	20.1	△ 4,766,526	△ 1.8
修 繕 費	32,359,407	2.4	18,016,767	1.4	54,426,443	4.1	36,409,676	202.1
ガス売上原価	784,600,037	58.9	716,906,208	55.3	771,322,595	57.8	54,416,387	7.6
そ の 他	118,135,222	8.9	169,646,310	13.1	113,106,309	8.5	△ 56,540,001	△ 33.3
計	1,332,025,771	100.0	1,295,807,086	100.0	1,333,499,552	100.0	37,692,466	2.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、112頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	H28全国 平均指標	算 式
供給戸数 (戸)	928	931	935		
販売量 (m <sup>3</sup> )	1,161,374	1,177,854	1,201,688		
職員1人当たり 営業収益 (千円)	96,181	90,504	97,918	87,705	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.3	9.8	8.9		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
損益勘定 職員数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成28年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m<sup>3</sup>当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、前年度に比べ 4 円 89 銭増加し、80 円 06 銭となっている。

料金単価は、前年度に比べ 4 円 64 銭増加し、81 円 48 銭となっている。

これにより、販売損益は、前年度に比べ 25 銭減少し、1 円 42 銭となっている。

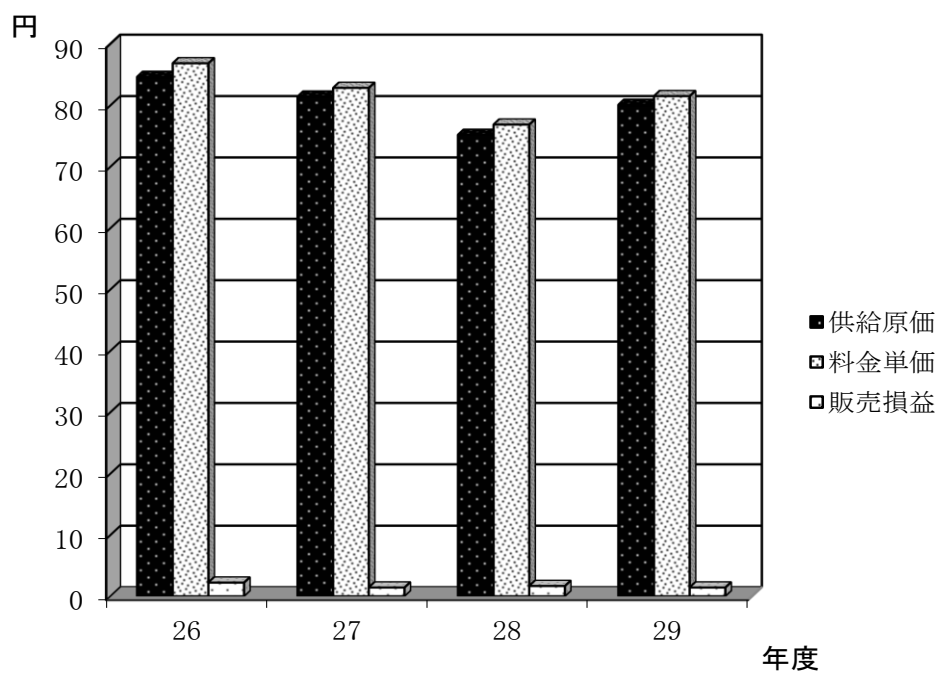
第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給原価及び料金単価の推移

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度
供給原価	円 84 銭 61	円 81 銭 40	円 75 銭 17	円 80 銭 06
料金単価	円 86 銭 83	円 82 銭 82	円 76 銭 84	円 81 銭 48
販売損益	円 2 銭 22	円 1 銭 42	円 1 銭 67	円 1 銭 42

$$\text{供給原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$$

$$\text{料金単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$$

第2図 供給原価と料金単価の推移(1㎡当り)





(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入1,746万2千円が資本的支出4億6,606万6千円に対して不足する額4億4,860万4千円は、当年度分損益勘定留保資金2億3,249万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,151万1千円、減債積立金1億3,967万5千円、建設改良積立金5,492万5千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額4億5,521万4千円に対し、決算額は3億2,639万1千円(執行率71.7%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額7,084万円を差し引いた後の不用額は、5,798万3千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分	29年度				28年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	31,887,120	17,461,840	△ 14,425,280	54.8	67,105,200	△ 49,643,360	△ 74.0	
負 担 金	31,887,120	17,461,840	△ 14,425,280	54.8	67,105,200	△ 49,643,360	△ 74.0	
資 本 的 支 出	594,889,640	466,065,965	57,983,235	78.3	405,499,551	60,566,414	14.9	
建 設 改 良 費	455,213,640	326,390,541	57,982,659	71.7	377,807,623	△ 51,417,082	△ 13.6	
企 業 債 償 還 金	139,676,000	139,675,424	576	99.9	27,691,928	111,983,496	404.4	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	563,002,520	448,604,125	114,398,395	-	338,394,351	110,209,774	32.6	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	42,502,520	0	42,502,520	-	41,365,609	△ 41,365,609	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	240,379,000	232,493,301	7,885,699	-	247,027,887	△ 14,534,586	△ 5.9
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,850,000	21,510,736	5,339,264	-	22,308,927	△ 798,191	△ 3.6
	減債積立金	139,676,000	139,675,424	576	-	27,691,928	111,983,496	404.4
	建設改良積立金	113,595,000	54,924,664	58,670,336	-	0	54,924,664	皆増

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管の布設替工事等の建設費である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
	円	円
建設改良費	326,390,541	<u>建設費</u> <span style="float: right;">317,275,507</span>
		本支管布設工事 延長 115.3m 14,078,880
		中圧管取出口布設工事 2,245,320
		供給管布設工事 延長 391.75m 16,567,726
		本支管布設替工事 延長 2035.8m 234,042,480
		中圧管布設替工事 延長 4.6m 1,678,320
		供給管布設替工事 延長 389.15m 24,799,411
		中央ガス供給所計装設備復旧工事 4,723,920
		ガスメーター取付 19,139,450
		<u>器 具 備 品 費</u> <span style="float: right;">2,099,184</span>
		車両入替(軽貨物) 2,099,184
		<u>事 務 費</u> <span style="float: right;">7,015,850</span>
		給 料 3,511,200
手 当 2,261,535		
法定福利費 1,243,115		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、33億9,054万3千円で、前年度に比べ1億7,663万4千円(5.0%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高94億5,043万円である。当年度中に取得した資産は、機械装置437万4千円、導管2億8,224万8千円、ガスメーター1,913万9千円など計3億4,010万7千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、導管2,851万円、ガスメーター973万4千円など計6,377万7千円である。これにより年度末現在高は97億2,676万円となっている。

減価償却累計額は71億1,800万4千円で、当年度末償却未済高は26億875万6千円となっている。

無形固定資産120万円の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億9,995万6千円(皆減)減少し0円となっている。

流動資産は、前年度に比べ1,555万3千円(2.0%)減の7億6,113万7千円となっている。これは、主に現金預金が2,963万1千円(5.5%)増加したものの、未収金が4,942万5千円(22.5%)減少したことによる。

第10表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,534,722,954	2,568,680,592	2,608,756,479	40,075,887	1.6
	無形固定資産	23,048,800	21,848,800	20,648,800	△ 1,200,000	△ 5.5
	投資その他の資産	299,956,054	199,956,054	0	△ 199,956,054	皆減
	計	2,857,727,808	2,790,485,446	2,629,405,279	△ 161,080,167	△ 5.8
流動資産	現金預金	469,794,006	540,385,730	570,016,513	29,630,783	5.5
	未収金(※)	179,575,107	219,935,453	170,510,870	△ 49,424,583	△ 22.5
	製品	3,798,765	3,560,301	3,642,152	81,851	2.3
	貯蔵品	14,495,320	12,391,510	16,502,740	4,111,230	33.2
	前払費用	71,998	117,788	165,019	47,231	40.1
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	668,035,196	776,690,782	761,137,294	△ 15,553,488	△ 2.0
合 計		3,525,763,004	3,567,176,228	3,390,542,573	△ 176,633,655	△ 5.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、6億4,335万5千円で、前年度に比べ2億1,867万9千円(25.4%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1億839万2千円(54.4%)減少し、9,095万6千円となっている。これは、主に企業債が1億1,512万3千円(皆減)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ8,783万4千円(34.5%)減少し、1億6,659万4千円となっている。これは、主に前受金が1,604万円(195.6%)増加したものの、未払金が3,230万8千円(20.2%)、特別修繕引当金が4,768万円(皆減)それぞれ減少したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ2,245万3千円(5.5%)減の3億8,580万5千円となっている。

第11表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	139,675,424	115,123,462	0	△ 115,123,462	皆減
	リース債務	0	0	0	0	-
	退職給付引当金	96,364,695	84,223,914	86,920,515	2,696,601	3.2
	特別修繕引当金	43,640,000	0	4,035,000	4,035,000	皆増
	計	279,680,119	199,347,376	90,955,515	△ 108,391,861	△ 54.4
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	27,691,928	24,551,962	0	△ 24,551,962	皆減
	リース債務	456,761	0	0	0	-
	未払金	136,864,855	159,727,722	127,419,583	△ 32,308,139	△ 20.2
	前受金	2,744,590	8,199,031	24,239,463	16,040,432	195.6
	賞与引当金	8,196,093	8,165,606	8,696,564	530,958	6.5
	修繕引当金	30,000,000	0	0	0	-
	特別修繕引当金	0	47,680,000	0	△ 47,680,000	皆減
	その他流動負債	6,080,019	6,103,821	6,238,726	134,905	2.2
	計	212,034,246	254,428,142	166,594,336	△ 87,833,806	△ 34.5
繰延収益	長期前受金(※)	389,555,539	408,258,552	385,805,384	△ 22,453,168	△ 5.5
	計	389,555,539	408,258,552	385,805,384	△ 22,453,168	△ 5.5
合 計		881,269,904	862,034,070	643,355,235	△ 218,678,835	△ 25.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、27億4,718万7千円で、前年度に比べ4,204万5千円(1.6%)増加している。

資本金は、前年度に比べ2,769万2千円(1.4%)増の19億9,728万3千円となっている。

剰余金は、利益剰余金が前年度に比べ1,435万3千円(2.0%)増加したことにより7億4,990万4千円となっている。

第12表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,943,942,019	1,969,591,414	1,997,283,342	27,691,928	1.4
	計	1,943,942,019	1,969,591,414	1,997,283,342	27,691,928	1.4
剰余金	資 本 剰 余 金	29,463	29,463	29,463	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	700,521,618	735,521,281	749,874,533	14,353,252	2.0
	計	700,551,081	735,550,744	749,903,996	14,353,252	2.0
合 計		2,644,493,100	2,705,142,158	2,747,187,338	42,045,180	1.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により2億5,733万円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により8,802万4千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出により1億3,967万5千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は2,963万1千円の増加となり、資金期末残高は5億7,001万7千円となっている。

第13表 キャッシュ・フローの状況

区 分	27年度	28年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,553,003	270,735,870	257,330,439	△ 13,405,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,606,907	△ 171,945,141	△ 88,024,232	83,920,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,219,703	△ 28,199,005	△ 139,675,424	△ 111,476,419
資 金 増 加 額	49,726,393	70,591,724	29,630,783	△ 40,960,941
資 金 期 首 残 高	420,067,613	469,794,006	540,385,730	70,591,724
資 金 期 末 残 高	469,794,006	540,385,730	570,016,513	29,630,783

#### 4 経営分析について

##### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.68 ㊦低下している。

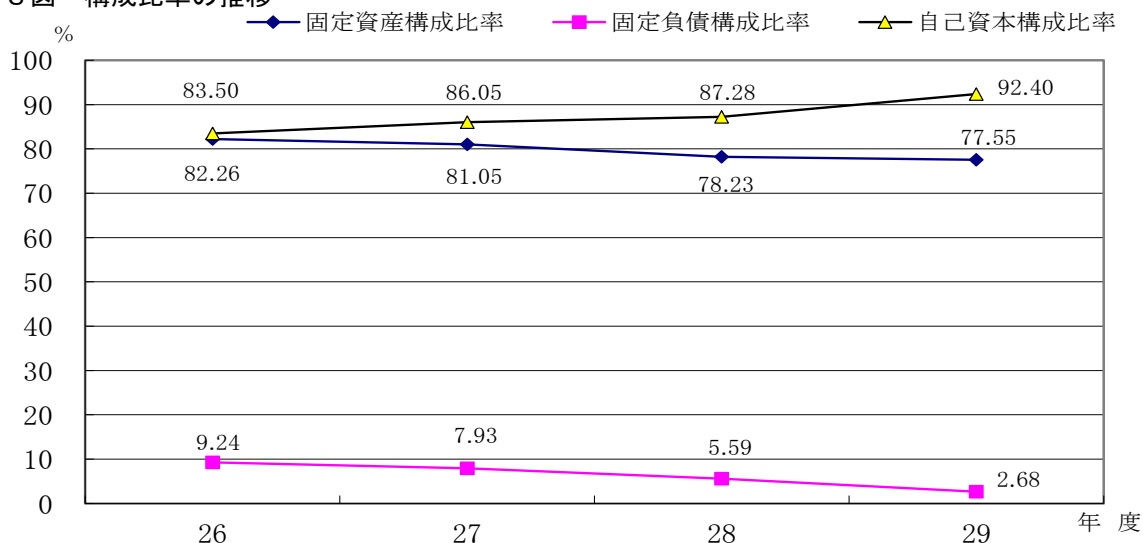
固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.91 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ5.12 ㊦上昇している。

第14表 構成比率の推移

項目	年度				H28全国平均指標
	26年度	27年度	28年度	29年度	
固定資産構成比率	82.26	81.05	78.23	77.55	73.8
固定負債構成比率	9.24	7.93	5.59	2.68	43.3
自己資本構成比率	83.50	86.05	87.28	92.40	46.0

第3図 構成比率の推移



##### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ5.70 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.67 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

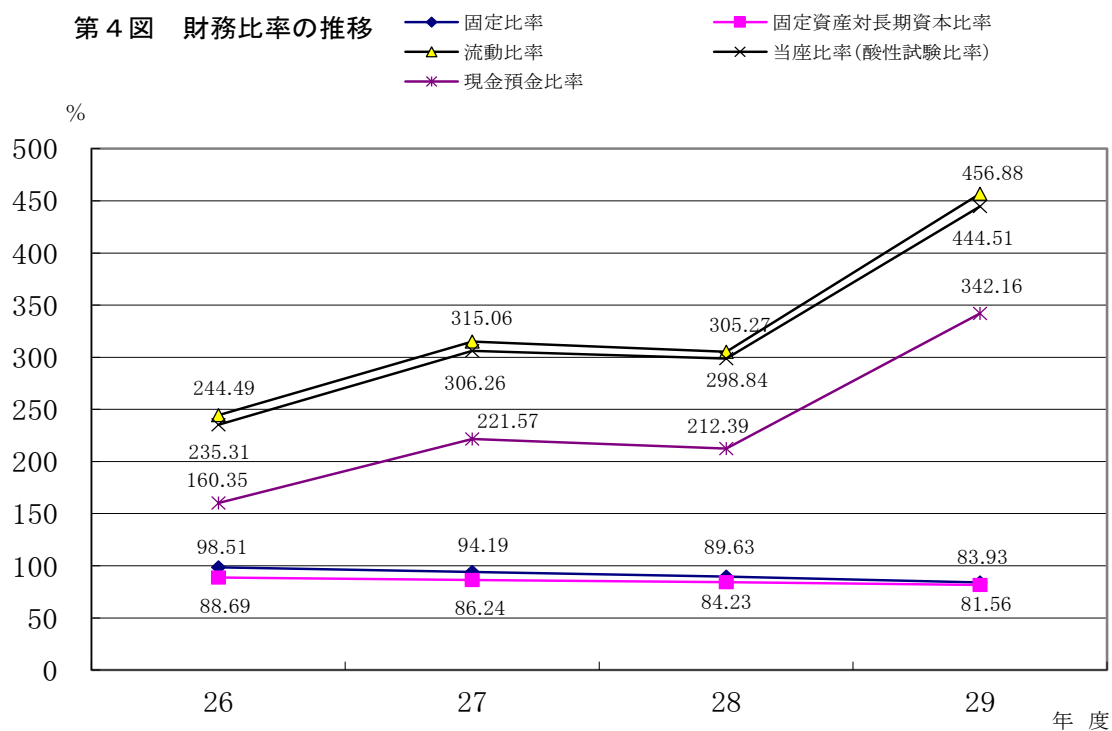
べ流動比率が151.61％、当座比率(酸性試験比率)が145.67％上昇している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は前年度に比べ129.77％上昇している。

第15表 財務比率の推移

項目	年度				H28全国平均指標
	26年度	27年度	28年度	29年度	
固定比率	98.51	94.19	89.63	83.93	160.4
固定資産対長期資本比率	88.69	86.24	84.23	81.56	82.6
流動比率	244.49	315.06	305.27	456.88	245.7
当座比率(酸性試験比率)	235.31	306.26	298.84	444.51	227.2
現金預金比率	160.35	221.57	212.39	342.16	

第4図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.51％低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.53％低下している。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望

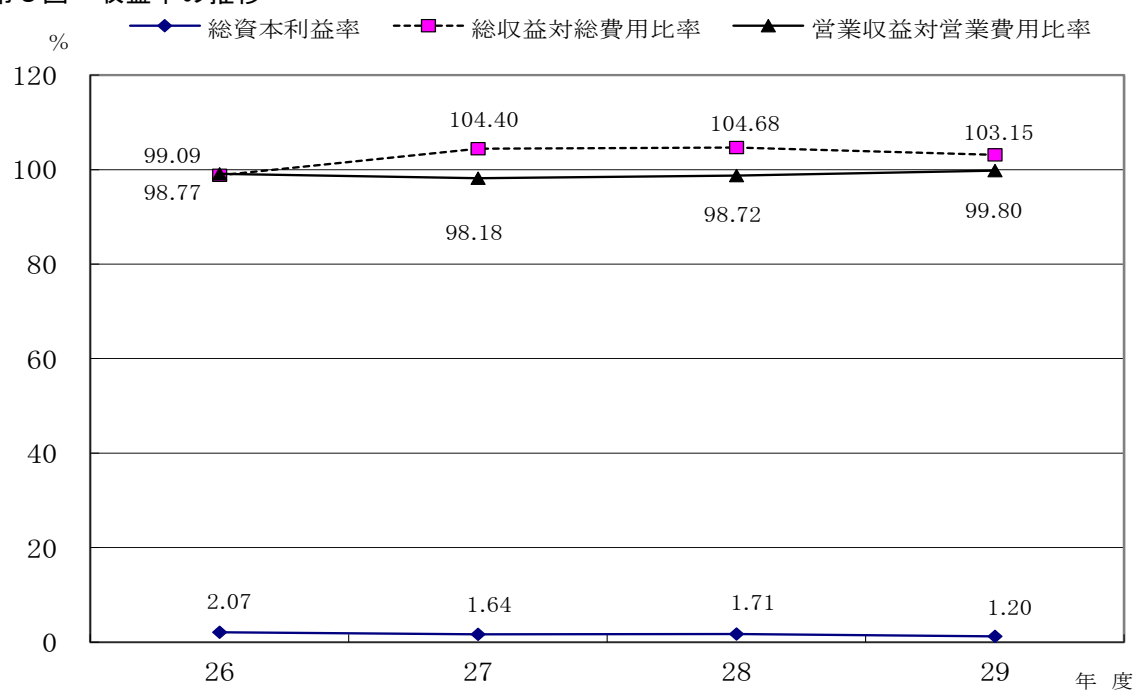
ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.08 ㊦上昇している。

第16表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国 平均指標
総資本利益率	2.07	1.64	1.71	1.20	2.36
総収益対総費用比率	98.77	104.40	104.68	103.15	106.0
営業収益対営業費用比率	99.09	98.18	98.72	99.80	105.2

第5図 収益率の推移





## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 54 戸(0.4%)増加したが、普及率は 0.6<sup>ポイント</sup>低下して 82.0%となっている。年間販売量は、前年度に比べ 309,837 m<sup>3</sup>(2.0%)増加している。

一般用では、供給戸数が前年度に比べ 57 戸増加したことにより、販売量は 905,665 m<sup>3</sup>(10.4%)増加している。工業用は前年度に比べ供給戸数は 3 戸(10.0%)、販売量は 595,828 m<sup>3</sup>(9.0%)それぞれ減少し、販売量全体に占める割合は 38.4%となっている。

### (2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管等の布設替工事に 2 億 6,052 万円、宅地開発等に伴う本支管等の布設工事に 3,289 万 2 千円、ガスメーター取付等に 2,596 万 3 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、需要家の消費機器調査及び供給施設の保守点検などを実施している。

### (3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ 9,638 万 5 千円(8.2%)の増収となっている。一方、営業費用についても、前年度に比べ 8,365 万 3 千円(7.0%)増加している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は 99.80%と、前年度に比べ 1.08<sup>ポイント</sup>上昇することとなり 4,204 万 5 千円の当年度純利益を計上することとなった。

## 審査意見

ガス小売りの自由化とともに、オール電化などの生活様式の変化といった外的要因に加え、地域人口の減少やインフラ資産の老朽化に伴う更新投資費の増高といった要因により、持続的な事業運営が厳しい状況となることが予想される。

こうした状況等を検討する中で、将来にわたってガス事業のサービス向上と安定供給を図るために、ガス事業の民営化を進めることとしたところである。

スケジュールに基づき譲渡先の選定等が行われているところであるが、市民の理解を深めるとともに、譲渡までの期間における安全かつ安心なガスの供給に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	29年度	28年度	27年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (27年度基準)		備 考	
						29年度(%)	28年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,816	14,654	14,487	101.1	102.3	101.2	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,156	12,102	12,067	100.4	100.7	100.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	12,129	12,072	12,037	100.5	100.8	100.3	
	工業用	戸	27	30	30	90.0	90.0	100.0	
普及率	%	82.0	82.6	83.3	-	-	-	現在需要家数/供給区域内世帯数	
年間ガス購入量	m <sup>3</sup>	16,094,023	15,951,761	15,579,569	100.9	103.3	102.4		
内訳	一般用	m <sup>3</sup>	10,092,139	9,354,049	9,179,921	107.9	109.9	101.9	
	工業用	m <sup>3</sup>	6,001,884	6,597,712	6,399,648	91.0	93.8	103.1	
年間ガス販売量	m <sup>3</sup>	15,621,939	15,312,102	15,097,863	102.0	103.5	101.4		
内訳	一般用	m <sup>3</sup>	9,620,055	8,714,390	8,698,215	110.4	110.6	100.2	
	工業用	m <sup>3</sup>	6,001,884	6,597,712	6,399,648	91.0	93.8	103.1	
勘定外	一般用	m <sup>3</sup>	472,859	639,381	481,524	74.0	98.2	132.8	
	工業用	m <sup>3</sup>	0	0	0	-	-	-	
自家消費量	m <sup>3</sup>	892	735	641	121.4	139.2	114.7		
有収率	一般用	%	95.32	93.16	94.75	102.3	100.6	98.3	年間ガス販売量/年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量/年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m <sup>3</sup>	793.1	721.9	722.6	109.9	109.8	99.9	年間ガス販売量/現在需要家数
	工業用	m <sup>3</sup>	222,292.0	219,923.7	213,321.6	101.1	104.2	103.1	年間ガス販売量/現在需要家数
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	85.36	84.63	88.23	100.9	96.7	95.9	総費用/年間ガス販売量
	収益	円	88.05	88.59	92.10	99.4	95.6	96.2	総収益/年間ガス販売量
	供給原価	円	80.06	75.17	81.40	106.5	98.4	92.3	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)/年間ガス販売量
	料金単価	円	81.48	76.84	82.82	106.0	98.4	92.8	ガス売上/年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	14	100.0	100.0	100.0		

## 第2 予算決算対照比率表

ガス事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
営業収益	円 1,399,636,000	円 1,374,702,491	% 92.8	% 87.1	% 98.2	% 93.0	営業費用	円 1,375,023,080	円 1,287,329,952	円 18,001,440	% 95.1	% 91.0	% 93.6	% 88.2
営業雑益	90,349,000	57,658,489	3.9	9.2	63.8	99.4	その他営業費用	66,202,000	47,055,694	0	3.5	8.2	71.1	99.9
営業外収益	45,355,000	48,638,348	3.3	3.7	107.2	99.5	営業外費用	27,461,000	19,702,509	0	1.5	0.8	71.7	84.1
特別利益	260,000	271,946	0.0	0.0	104.6	-	特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-	-
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,535,600,000	1,481,271,274	100.0	100.0	96.5	93.8	合計	1,469,686,080	1,354,088,155	18,001,440	100.0	100.0	92.1	89.0

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
負担金	円 31,887,120	円 17,461,840	% 100.0	% 100.0	% 54.8	% 81.5	建設改良費	円 455,213,640	円 326,390,541	円 70,840,440	% 70.0	% 93.2	% 71.7	% 75.0
							企業還債金	139,676,000	139,675,424	0	30.0	6.8	99.9	99.9
合計	31,887,120	17,461,840	100.0	100.0	54.8	81.5	合計	594,889,640	466,065,965	70,840,440	100.0	100.0	78.3	76.3

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1営業費用	1,275,454,019	1,191,801,460	95.6	92.0	100.2	93.6	1営業収益	1,272,935,300	1,176,550,623	92.5	86.7	101.8	94.1
売上原価	771,322,595	716,906,208	57.8	55.3	98.3	91.4	製品売上	1,272,935,300	1,176,550,623	92.5	86.7	101.8	94.1
(年度当初たな卸高)	3,560,301	3,798,765			81.4	86.9	2営業雑益	53,704,227	125,305,245	3.9	9.2	65.8	153.6
(当年度製品仕入高)	771,450,320	716,703,532			98.4	91.4	受注工事収益	43,177,520	104,512,732	3.1	7.7	74.2	179.7
(当年度製品自家使用高)	45,874	35,788			132.8	103.6	器具販売収益	364,892	801,892	0.0	0.1	73.4	161.2
(年度末たな卸高)	3,642,152	3,560,301			95.9	93.7	その他営業雑収益	10,161,815	19,990,621	0.7	1.5	44.4	87.3
供給販売及び一般管理費	504,131,424	474,895,252	37.8	36.6	103.1	97.1	3営業外収益	48,633,259	54,600,276	3.5	4.0	83.1	93.3
2その他営業費用	43,570,286	100,099,126	3.3	7.7	81.0	186.1	受取利息	37,497	61,305	0.0	0.0	56.4	92.1
受注工事原価	43,234,086	99,360,726	3.2	7.7	81.1	186.4	有価証券利息	136,898	613,131	0.0	0.0	8.6	38.4
器具販売原価	336,200	738,400	0.0	0.1	73.5	161.4	長期前受金戻入	39,209,488	44,746,987	2.9	3.3	79.5	90.7
3営業外費用	14,475,247	3,906,500	1.1	0.3	302.5	81.6	雑収益	8,549,376	7,598,853	0.6	0.6	133.2	118.4
支払利息	14,327,729	3,764,673	1.1	0.3	314.3	82.6	補助金	700,000	1,580,000	0.1	0.1	61.1	138.0
雑支出	147,518	141,827	0.0	0.0	65.1	62.6	4特別利益	271,946	0	0.0	0.0	247.2	皆減
4特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	271,946	0	0.0	0.0	247.2	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,333,499,552	1,295,807,086	100.0	100.0	100.1	97.3	小 計	1,375,544,732	1,356,456,144	100.0	100.0	98.9	97.5
当年度純利益	42,045,180	60,649,058			71.8	103.6							
合 計	1,375,544,732	1,356,456,144			98.9	97.5	合 計	1,375,544,732	1,356,456,144				

# 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	
1 営業費用	円 112,884,876	円 115,275,002	% 100.0	% 100.0	% 97.9	円 1,162,569,143	円 1,076,526,458	% 95.2	% 91.2	% 108.0	円 1,275,454,019	円 1,191,801,460	% 107.0
売上原価	0	0	0.0	0.0	-	771,322,595	716,906,208	63.2	60.7	107.6	771,322,595	716,906,208	107.6
供給販売及び一般管理費	112,884,876	115,275,002	100.0	100.0	97.9	391,246,548	359,620,250	32.1	30.5	108.8	504,131,424	474,895,252	106.2
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	43,570,286	100,099,126	3.6	8.5	43.5	43,570,286	100,099,126	43.5
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	-	43,234,086	99,360,726	3.5	8.4	43.5	43,234,086	99,360,726	43.5
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	-	336,200	738,400	0.0	0.1	45.5	336,200	738,400	45.5
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	14,475,247	3,906,500	1.2	0.3	370.5	14,475,247	3,906,500	370.5
支払利息	0	0	0.0	0.0	-	14,327,729	3,764,673	1.2	0.3	380.6	14,327,729	3,764,673	380.6
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	147,518	141,827	0.0	0.0	104.0	147,518	141,827	104.0
合計	112,884,876	115,275,002	100.0	100.0	97.9	1,220,614,676	1,180,532,084	100.0	100.0	103.4	1,333,499,552	1,295,807,086	102.9

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%
1 人件費	112,884,876	115,275,002	8.5	8.9	97.9	委託料	34,119,981	31,258,373	2.6	2.4	109.2
(1)直接人件費	85,189,536	84,127,698	6.4	6.5	101.3	手数料	926,152	888,015	0.1	0.1	104.3
給料	54,123,300	52,671,849	4.1	4.1	102.8	使用料及び賃借料	5,112,243	4,685,184	0.4	0.4	109.1
手当	22,887,012	23,951,397	1.7	1.8	95.6	修繕費	54,426,443	18,016,767	4.1	1.4	302.1
賞与引当金繰入額	8,179,224	7,504,452	0.6	0.6	109.0	特別修繕引当金繰入額	4,035,000	4,040,000	0.3	0.3	99.9
(2)間接人件費	27,695,340	31,147,304	2.1	2.4	88.9	食糧費	7,114	1,297	0.0	0.0	548.5
退職給付費	7,701,600	12,162,590	0.6	0.9	63.3	負担金	3,452,876	3,463,833	0.3	0.3	99.7
法定福利費	16,749,342	15,787,199	1.3	1.2	106.1	教育費	41,290	8,065	0.0	0.0	512.0
賃金	3,244,398	3,197,515	0.2	0.2	101.5	保険料	388,562	376,990	0.0	0.0	103.1
						租税課金	45,300	14,700	0.0	0.0	308.2
2 物件費その他の経費	1,220,614,676	1,180,532,084	91.5	91.1	103.4	需要開発費	337,278	523,143	0.0	0.0	64.5
ガス売上原価	771,322,595	716,906,208	57.8	55.3	107.6	貸倒引当金繰入額	193,356	37,952	0.0	0.0	509.5
報酬	146,400	36,000	0.0	0.0	406.7	たな卸減耗費	148,960	0	0.0	0.0	皆増
旅費	327,250	475,733	0.0	0.0	68.8	固定資産除却費	11,623,302	14,985,405	0.9	1.2	77.6
被服費	131,280	58,720	0.0	0.0	223.6	減価償却費	267,431,600	272,198,126	20.1	21.0	98.2
備用品費	2,870,542	2,834,794	0.2	0.2	101.3	受注工事原価	43,234,086	99,360,726	3.2	7.7	43.5
燃料費	661,472	428,438	0.0	0.0	154.4	器具販売原価	336,200	738,400	0.0	0.1	45.5
光熱水費	1,433,474	1,407,868	0.1	0.1	101.8	企業債利息	14,327,729	3,763,110	1.1	0.3	380.7
使用ガス費	45,874	35,788	0.0	0.0	128.2	リース支払利息	0	1,563	0.0	0.0	皆減
印刷製本費	1,086,720	1,076,045	0.1	0.1	101.0	その他雑支出	147,518	141,827	0.0	0.0	104.0
通信運搬費	2,254,079	2,769,014	0.2	0.2	81.4						
						合 計	1,333,499,552	1,295,807,086	100.0	100.0	102.9

## 第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

ガス事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,629,405,279	2,790,485,446	77.6	78.2	92.0	97.6
有形固定資産	2,608,756,479	2,568,680,592	76.9	72.0	102.9	101.3
無形固定資産	20,648,800	21,848,800	0.6	0.6	89.6	94.8
投資その他の資産	0	199,956,054	0.0	5.6	皆減	66.7
流動資産	761,137,294	776,690,782	22.4	21.8	113.9	116.3
現金預金	570,016,513	540,385,730	16.8	15.1	121.3	115.0
未収金(※)	170,510,870	219,935,453	5.0	6.2	95.0	122.5
製品	3,642,152	3,560,301	0.1	0.1	95.9	93.7
貯蔵品	16,502,740	12,391,510	0.5	0.3	113.8	85.5
前払費用	165,019	117,788	0.0	0.0	229.2	163.6
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資産合計	3,390,542,573	3,567,176,228	100.0	100.0	96.2	101.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	90,955,515	199,347,376	2.7	5.6	32.5	71.3
企業債	0	115,123,462	0.0	3.2	皆減	82.4
引当金	90,955,515	84,223,914	2.7	2.4	65.0	60.2
流動負債	166,594,336	254,428,142	4.9	7.1	78.6	120.0
企業債	0	24,551,962	0.0	0.7	皆減	88.7
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
未払金	127,419,583	159,727,722	3.8	4.5	93.1	116.7
前受金	24,239,463	8,199,031	0.7	0.2	883.2	298.7
引当金	8,696,564	55,845,606	0.3	1.6	22.8	146.2
その他流動負債	6,238,726	6,103,821	0.2	0.2	102.6	100.4
繰延収益	385,805,384	408,258,552	11.4	11.4	99.0	104.8
長期前受金(※)	385,805,384	408,258,552	11.4	11.4	99.0	104.8
負債合計	643,355,235	862,034,070	19.0	24.2	73.0	97.8
資本金	1,997,283,342	1,969,591,414	58.9	55.2	102.7	101.3
資本金	1,997,283,342	1,969,591,414	58.9	55.2	102.7	101.3
剰余金	749,903,996	735,550,744	22.1	20.6	107.0	105.0
資本剰余金	29,463	29,463	0.0	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	749,874,533	735,521,281	22.1	20.6	107.0	105.0
資本合計	2,747,187,338	2,705,142,158	81.0	75.8	103.9	102.3
負債資本合計	3,390,542,573	3,567,176,228	100.0	100.0	96.2	101.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

## 第 7 キヤッシュ・フロー計算書

ガス事業

区 分	29年度	28年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	42,045,180	60,649,058	△ 18,603,878
減価償却費	267,431,600	272,198,126	△ 4,766,526
固定資産除却費	9,499,484	14,199,493	△ 4,700,009
減耗損失	148,960	0	148,960
引当金の増減額(減少:△)	△ 38,435,631	△ 33,603,001	△ 4,832,630
長期前受金戻入額	△ 39,209,488	△ 44,746,987	5,537,499
受取利息及び受取配当金	△ 174,395	△ 674,436	500,041
支払利息	14,327,729	3,764,673	10,563,056
有価証券売却差損益(益:△)	△ 271,946	0	△ 271,946
未収金の増減額(増加:△)	△ 2,038,709	△ 4,854,294	2,815,585
未払金の増減額(減少:△)	6,225,964	△ 881,252	7,107,216
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,193,081	2,342,274	△ 6,535,355
前払費用の増減額(増加:△)	△ 47,231	△ 45,790	△ 1,441
前受金の増減額(減少:△)	16,040,432	5,454,441	10,585,991
預り金の増減額(減少:△)	134,905	23,802	111,103
小計	271,483,773	273,826,107	△ 2,342,334
利息及び配当金の受取額	174,395	674,436	△ 500,041
利息の支払額	△ 14,327,729	△ 3,764,673	△ 10,563,056
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	257,330,439	270,735,870	△ 13,405,431
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,296,672	△ 290,156,021	△ 62,140,651
有価証券の満期償還による収入	100,000,000	100,000,000	0
有価証券の売却による収入	100,228,000	0	100,228,000
他会計等からの負担金収入	64,044,440	18,210,880	45,833,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 88,024,232	△ 171,945,141	83,920,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 139,675,424	△ 27,691,928	△ 111,983,496
リース債務の返済による支出	0	△ 507,077	507,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 139,675,424	△ 28,199,005	△ 111,476,419
資金増加額 (A)+(B)+(C)	29,630,783	70,591,724	△ 40,960,941
資金期首残高	540,385,730	469,794,006	70,591,724
資金期末残高	570,016,513	540,385,730	29,630,783

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。



# 第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	77.55	78.23	81.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	22.45	21.77	18.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	2.68	5.59	7.93	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.91	7.13	6.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	92.40	87.28	86.05	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	83.93	89.63	94.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	81.56	84.23	86.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	28.95	27.83	23.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	456.88	305.27	315.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	444.51	298.84	306.26	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	342.16	212.39	221.57	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	20.53	27.69	29.05	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	2.90	6.40	9.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	5.32	8.17	6.99	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	1.20	1.71	1.64	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	1.35	1.97	1.94	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	3.06	4.47	4.21	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	△ 0.20	△ 1.30	△ 1.85	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益(営業収益から営業費用を差し引いた額)がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	103.15	104.68	104.40	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	99.80	98.72	98.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益率	8.87	9.80	9.29	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.37	0.33	0.35	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.41	0.38	0.41	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	45.13	8.32	7.66	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	1.13	0.32	0.36	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	12.10	2.67	2.42	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第9 供給原価及び料金単価算出図表

ガス事業

ガス送出量 16,094,023<sup>3</sup>  
 ガス販売量 15,621,939<sup>3</sup>  
 有収率 97.07%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

支払利息 その他 雑支出	14,475,247円		販売損益	22,215,522円
供給販売及び 一般管理費	224,927,562円	1,236,244,531円	ガス売上 1,272,935,300円	
減価償却費	267,431,600円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 39,209,488円			
資産減耗費	11,772,262円			
ガス売上原価	771,322,595円	771,322,595円		
供給原価	1,250,719,778円			
支払利息 その他 雑支出	3,906,500円		販売損益	25,589,650円

平成29年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
		1 m <sup>3</sup> 当たり単価	47.93円	76.81円	77.71円	80.06円	81.48円
内訳	人件費	—	7.01円	7.01円	7.23円	—	—
	物件費その他 の経費	—	69.80円	70.70円	72.83円	—	—
平成28年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
	1 m <sup>3</sup> 当り単価	44.94円	71.91円	72.15円	75.17円	76.84円	1.67円
内訳	人件費	—	7.23円	7.23円	7.53円	—	—
	物件費その他 の経費	—	64.68円	64.92円	67.64円	—	—

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

ガス送出量 15,951,761<sup>3</sup>  
 ガス販売量 15,312,102<sup>3</sup>  
 有収率 95.99%

# 下水道事業会計

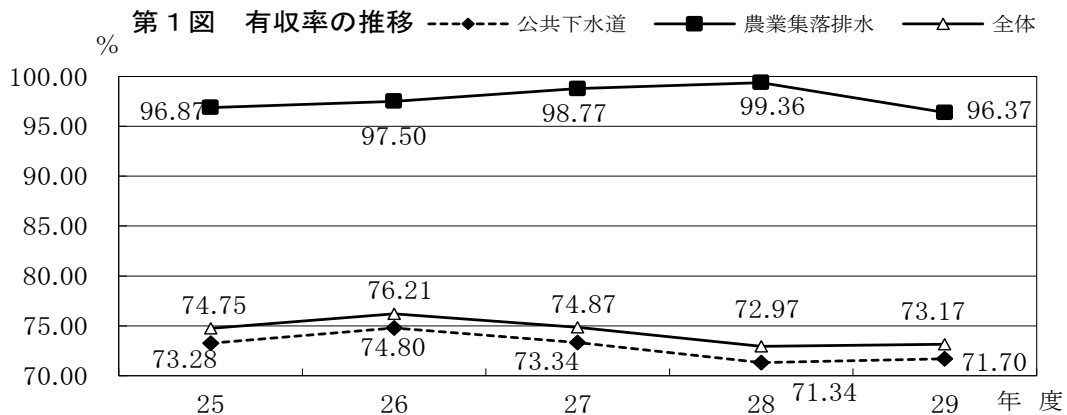
## 1 業務の状況について

平成 29 年度末現在における処理区域内人口は 38,521 人であり、前年度に比べ 67 人(0.2%)増加している。

年間汚水処理水量は 5,571,612 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 98,535 m<sup>3</sup>(1.8%)増加し、年間有収水量も 4,076,774 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 82,906 m<sup>3</sup>(2.1%)増加している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は 73.17%であり、前年度に比べ 0.20<sup>ポイント</sup>上昇している。

第 1 表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		41,313	41,046	40,711	△ 335	△ 0.8
普 及 率 (%)		93.1	93.7	94.6	0.9	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,146	35,197	35,330	133	0.4
	年度末下水道接続済人口(人)	32,168	32,337	32,455	118	0.4
	水 洗 化 率 (%)	91.5	91.9	91.9	0.0	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	4,991,561	5,154,660	5,238,768	84,108	1.6
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,661,000	3,677,486	3,756,026	78,540	2.1
	有 収 率 (%)	73.34	71.34	71.70	0.36	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,306	3,257	3,191	△ 66	△ 2.0
	年度末下水道接続済人口(人)	3,143	3,109	3,049	△ 60	△ 1.9
	水 洗 化 率 (%)	95.1	95.5	95.5	0.0	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	319,485	318,417	332,844	14,427	4.5
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	315,547	316,382	320,748	4,366	1.4
	有 収 率 (%)	98.77	99.36	96.37	△ 2.99	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,452	38,454	38,521	67	0.2
	年度末下水道接続済人口(人)	35,311	35,446	35,504	58	0.2
	水 洗 化 率 (%)	91.8	92.2	92.2	0.0	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,311,046	5,473,077	5,571,612	98,535	1.8
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,976,547	3,993,868	4,076,774	82,906	2.1
	有 収 率 (%)	74.87	72.97	73.17	0.20	-



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m<sup>3</sup>である。この処理能力に対する平成29年度の晴天時1日平均処理水量は13,591 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ196 m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、58.36%となり、前年度に比べ0.84%低下している。

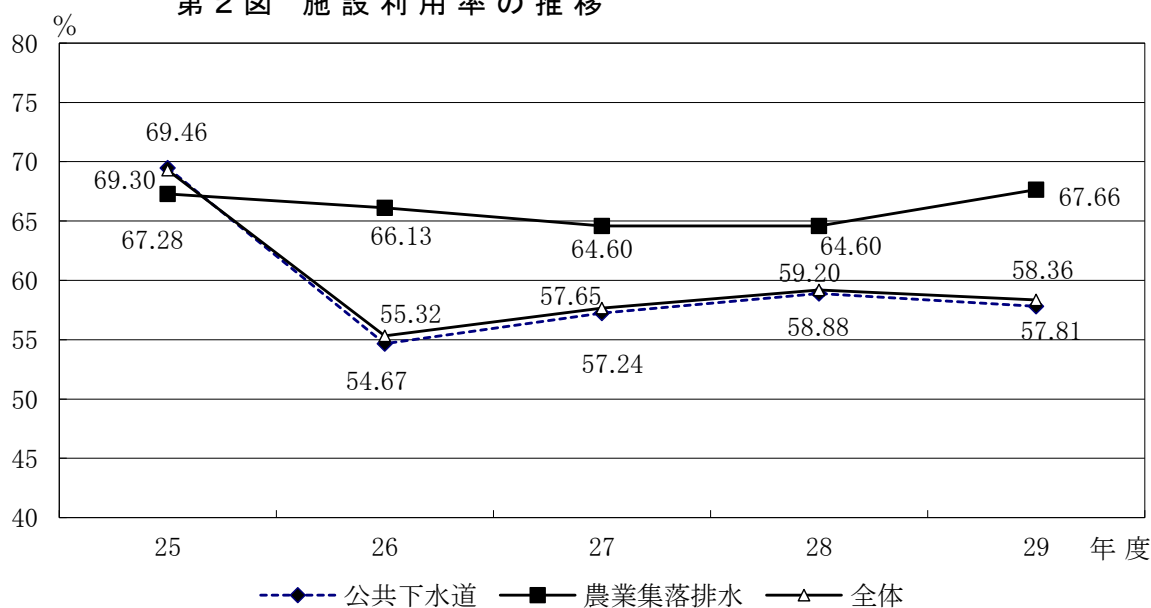
第2表 施設利用状況

区分		年度					H28全国平均指標
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
公共下水道	晴天時1日処理能力(m <sup>3</sup> ) (A)	17,170	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) (B)	11,926	12,017	12,581	12,942	12,706	
	施設利用率(%) (B)/(A)	69.46	54.67	57.24	58.88	57.81	106.4
農業集落排水	晴天時1日処理能力(m <sup>3</sup> ) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) (B)	880	865	845	845	885	
	施設利用率(%) (B)/(A)	67.28	66.13	64.60	64.60	67.66	63.6
全体	晴天時1日処理能力(m <sup>3</sup> ) (A)	18,478	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) (B)	12,806	12,882	13,426	13,787	13,591	
	施設利用率(%) (B)/(A)	69.30	55.32	57.65	59.20	58.36	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 812,436,098	円 854,053,082	円 842,917,961	円 △ 11,135,121	% △ 1.3
(-) 営業費用		1,637,846,757	1,617,744,757	1,638,173,276	20,428,519	1.3
営業損益		△ 825,410,659	△ 763,691,675	△ 795,255,315	△ 31,563,640	△ 4.1
(+) 営業外収益		1,149,427,360	1,037,968,473	1,038,802,006	833,533	0.1
(-) 営業外費用		275,780,152	261,146,198	245,971,908	△ 15,174,290	△ 5.8
経常損益		48,236,549	13,130,600	△ 2,425,217	△ 15,555,817	△ 118.5
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		64,215,447	0	0	0	-
当年度純損益		△ 15,978,898	13,130,600	△ 2,425,217	△ 15,555,817	△ 118.5

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 763,428,106	円 804,590,175	円 788,436,949	円 △ 16,153,226	% △ 2.0
(-) 営業費用		1,448,466,098	1,446,553,186	1,467,466,191	20,913,005	1.4
営業損益		△ 685,037,992	△ 641,963,011	△ 679,029,242	△ 37,066,231	△ 5.8
(+) 営業外収益		973,896,936	884,618,807	893,406,967	8,788,160	1.0
(-) 営業外費用		241,708,117	229,525,196	216,802,942	△ 12,722,254	△ 5.5
経常損益		47,150,827	13,130,600	△ 2,425,217	△ 15,555,817	△ 118.5
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		63,129,725	0	0	0	-
当年度純損益		△ 15,978,898	13,130,600	△ 2,425,217	△ 15,555,817	△ 118.5

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 49,007,992	円 49,462,907	円 54,481,012	円 5,018,105	% 10.1
(-) 営業費用		189,380,659	171,191,571	170,707,085	△ 484,486	△ 0.3
営業損益		△ 140,372,667	△ 121,728,664	△ 116,226,073	5,502,591	4.5
(+) 営業外収益		175,530,424	153,349,666	145,395,039	△ 7,954,627	△ 5.2
(-) 営業外費用		34,072,035	31,621,002	29,168,966	△ 2,452,036	△ 7.8
経常損益		1,085,722	0	0	0	-
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		1,085,722	0	0	0	-
当年度純損益		0	0	0	0	-

(2) 総収益

総収益は18億8,172万円で、前年度に比べ1,030万2千円(0.5%)減少している。

営業収益は8億4,291万8千円で、前年度に比べ1,113万5千円(1.3%)減少している。これは主に、下水道使用料が1,295万3千円(2.2%)増加したものの、雨水負担金が2,923万5千円(13.0%)減少したことによる。

営業外収益は10億3,880万2千円で、前年度に比べ83万4千円(0.1%)増加している。これは主に、補助金が2,907万7千円(96.7%)減少したものの、他会計補助金が1億円(皆増)、他会計負担金が1,385万8千円(3.0%)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	561,080,700	579,486,600	592,439,400	12,952,800	2.2
	農業集落排水使用料	47,597,550	48,908,550	49,632,750	724,200	1.5
	雨水負担金	201,441,561	225,019,975	195,785,349	△ 29,234,626	△ 13.0
	他会計補助金	1,410,442	554,357	4,848,262	4,293,905	774.6
	その他営業収益	905,845	83,600	212,200	128,600	153.8
	計	812,436,098	854,053,082	842,917,961	△ 11,135,121	△ 1.3
	うち、公下事業分	763,428,106	804,590,175	788,436,949	△ 16,153,226	△ 2.0
うち、農集事業分	49,007,992	49,462,907	54,481,012	5,018,105	10.1	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	10,000,000	10,000,000	皆増
	補助金	65,640,702	30,055,743	979,000	△ 29,076,743	△ 96.7
	他会計負担金	532,323,456	464,661,758	478,519,612	13,857,854	3.0
	長期前受金戻入	490,386,274	480,485,120	483,690,790	3,205,670	0.7
	元金償還に係る長期前受金戻入	60,307,341	62,451,954	64,711,885	2,259,931	3.6
	雑収益	769,587	313,898	900,719	586,821	186.9
計	1,149,427,360	1,037,968,473	1,038,802,006	833,533	0.1	
うち、公下事業分	973,896,936	884,618,807	893,406,967	8,788,160	1.0	
うち、農集事業分	175,530,424	153,349,666	145,395,039	△ 7,954,627	△ 5.2	
特別利益	その他特別利益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合計	1,961,863,458	1,892,021,555	1,881,719,967	△ 10,301,588	△ 0.5	
うち、公下事業分	1,737,325,042	1,689,208,982	1,681,843,916	△ 7,365,066	△ 0.4	
うち、農集事業分	224,538,416	202,812,573	199,876,051	△ 2,936,522	△ 1.4	

(3) 総費用

総費用は18億8,414万5千円で、前年度に比べ525万4千円(0.3%)増加している。

営業費用は16億3,817万3千円で、前年度に比べ2,042万9千円(1.3%)増加している。これは主に、今町処理場費が1,637万5千円(8.6%)、減価償却費が1,104万9千円(1.0%)それぞれ増加したことによる。

営業外費用は2億4,597万2千円で、前年度に比べ1,517万4千円(5.8%)減少している。

第7表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	45,665,888	38,508,016	47,754,032	9,246,016	24.0
	雨水管渠費	26,458,025	25,229,086	30,188,471	4,959,385	19.7
	農集管渠費	17,732,922	19,035,534	22,067,683	3,032,149	15.9
	ポンプ場費	17,844,335	26,116,453	26,423,428	306,975	1.2
	葛巻処理場費	146,006,051	162,683,347	129,977,244	△ 32,706,103	△ 20.1
	今町処理場費	215,053,146	189,361,045	205,735,923	16,374,878	8.6
	南部処理場費	13,650,834	13,449,151	14,796,455	1,347,304	10.0
	上北谷処理場費	10,627,838	9,953,464	10,821,753	868,289	8.7
	総係費	83,779,625	78,895,357	83,843,104	4,947,747	6.3
	減価償却費	1,059,127,256	1,053,576,465	1,064,625,013	11,048,548	1.0
	資産減耗費	1,900,837	936,839	1,940,170	1,003,331	107.1
	計	1,637,846,757	1,617,744,757	1,638,173,276	20,428,519	1.3
	うち、公下事業分	1,448,466,098	1,446,553,186	1,467,466,191	20,913,005	1.4
うち、農集事業分	189,380,659	171,191,571	170,707,085	△ 484,486	△ 0.3	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	268,528,208	252,523,954	236,065,647	△ 16,458,307	△ 6.5
	雑支出	7,251,944	8,622,244	9,906,261	1,284,017	14.9
	計	275,780,152	261,146,198	245,971,908	△ 15,174,290	△ 5.8
	うち、公下事業分	241,708,117	229,525,196	216,802,942	△ 12,722,254	△ 5.5
	うち、農集事業分	34,072,035	31,621,002	29,168,966	△ 2,452,036	△ 7.8
特別損失	固定資産譲渡損	9,922,909	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	54,292,538	0	0	0	-
	計	64,215,447	0	0	0	-
	うち、公下事業分	63,129,725	0	0	0	-
うち、農集事業分	1,085,722	0	0	0	-	
合計		1,977,842,356	1,878,890,955	1,884,145,184	5,254,229	0.3
うち、公下事業分		1,753,303,940	1,676,078,382	1,684,269,133	8,190,751	0.5
うち、農集事業分		224,538,416	202,812,573	199,876,051	△ 2,936,522	△ 1.4



固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は72.3%で、前年度より0.4%低下している。

動力費は、前年度に比べ835万3千円(13.3%)増加し、修繕費は1,544万3千円(15.7%)減少している。

その他費用は、前年度に比べ1,640万1千円(4.7%)増加しているが、これは主に、委託料が985万2千円(3.3%)、備消耗品費が229万9千円(43.3%)、使用料及び賃借料が185万8千円(34.3%)増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	27年度		28年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	62,615,769	3.2	59,984,419	3.2	61,338,081	3.3	1,353,662	2.3
支払利息	268,450,948	13.6	252,520,850	13.4	236,061,688	12.5	△16,459,162	△6.5
減価償却費	1,059,127,256	53.5	1,053,576,465	56.1	1,064,625,013	56.5	11,048,548	1.0
動力費	68,139,262	3.4	62,932,755	3.3	71,286,102	3.8	8,353,347	13.3
修繕費	85,867,340	4.3	98,615,015	5.2	83,172,334	4.4	△15,442,681	△15.7
その他	433,641,781	21.9	351,261,451	18.7	367,661,966	19.5	16,400,515	4.7
計	1,977,842,356	100.0	1,878,890,955	100.0	1,884,145,184	100.0	5,254,229	0.3
うち、公下事業分	1,753,303,940	88.6	1,676,078,382	89.2	1,684,269,133	89.4	8,190,751	0.5
うち、農集事業分	224,538,416	11.4	202,812,573	10.8	199,876,051	10.6	△2,936,522	△1.4

※上記一覧表中「その他」の詳細については、138頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標	算式
公共下水道	処理区域内人口(人)	5,858	5,028	5,047	3,609	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	610,167	525,355	536,575		
	職員1人当たり営業収益(千円)	93,664	82,796	84,665		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	10.10	9.33	9.32	6.2	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	7	7		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	3,306	3,257	3,191	2,810	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	315,547	316,382	320,748		
	職員1人当たり営業収益(千円)	47,598	48,909	49,633		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	12.35	12.06	12.24	14.8	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	5,493	4,807	4,815		
	有収水量(m <sup>3</sup> )	568,078	499,234	509,597		
	職員1人当たり営業収益(千円)	87,083	78,560	80,286		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	10.27	9.54	9.55		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	7	8	8		

・1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ1円95銭(0.7%)増加し263円27銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、2銭(0.0%)減少し425円53銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ15銭(0.1%)増加し157円73銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、15銭(0.1%)増加し154円74銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、105円54銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は270円79銭の赤字となっている。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区分		年度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
公共 下水道 事業	汚水処理原価	円 銭 262 82	円 銭 273 27	円 銭 261 32	円 銭 263 27
	使用料単価	145 20	153 26	157 58	157 73
	処理損益	△ 117 62	△ 120 01	△ 103 74	△ 105 54
農業 集落 排水 事業	汚水処理原価	465 66	449 91	425 55	425 53
	使用料単価	143 59	150 84	154 59	154 74
	処理損益	△ 322 07	△ 299 07	△ 270 96	△ 270 79

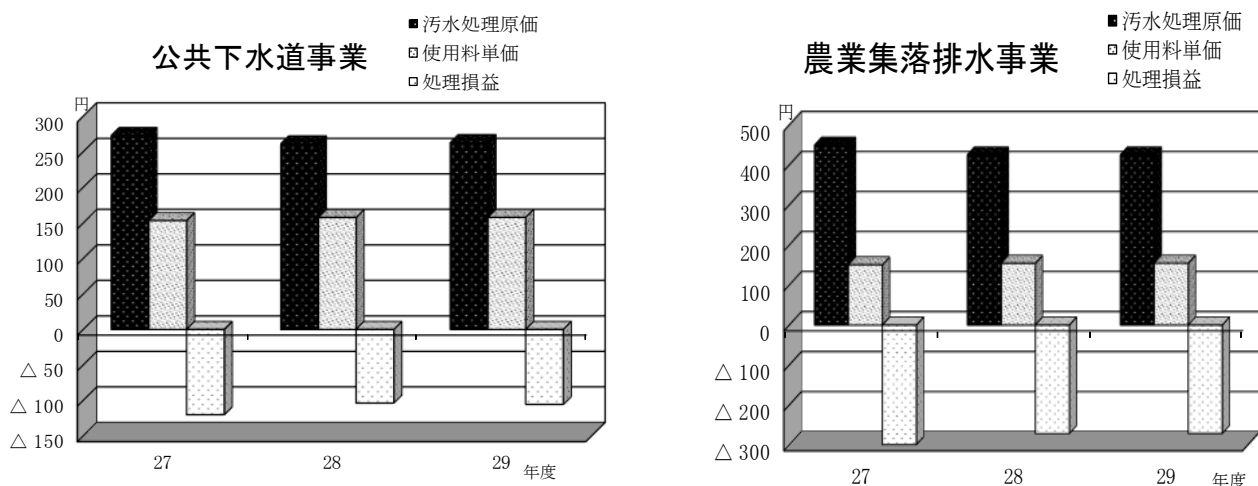
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入15億3,565万1千円(資本的収入額17億2,228万2千円のうち翌年度への繰越工事資金1億8,663万円を除く)が資本的支出21億4,762万2千円に対して不足する額6億1,197万円は、過年度分損益勘定留保資金2,011万7千円、当年度分損益勘定留保資金3億7,241万6千円、繰越工事資金2億110万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,832万8千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額23億2,742万4千円に対し、決算額は12億3,491万1千円(執行率53.1%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額9億4,529万8千円を差し引いた後の不用額は、1億4,721万4千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	29年度				28年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	2,473,445,039	1,722,281,734	△ 751,163,305	69.6	1,419,216,177	303,065,557	21.4	
企 業 債	1,254,350,000	818,650,000	△ 435,700,000	65.3	683,000,000	135,650,000	19.9	
他会計負担金	115,983,000	115,983,631	631	100.0	113,111,161	2,872,470	2.5	
他会計補助金	168,955,000	234,863,146	65,908,146	139.0	162,931,006	71,932,140	44.1	
国庫補助金	913,045,039	528,727,957	△ 384,317,082	57.9	446,433,830	82,294,127	18.4	
負担金等	10,112,000	23,608,000	13,496,000	233.5	13,049,180	10,558,820	80.9	
長期貸付金償還金	11,000,000	449,000	△ 10,551,000	4.1	691,000	△ 242,000	△ 35.0	
資 本 的 支 出	3,251,436,723	2,147,621,594	1,585,17,009	66.1	1,794,580,578	353,041,016	19.7	
建設改良費	2,327,423,723	1,234,911,430	147,214,173	53.1	986,679,399	248,232,031	25.2	
企業債償還金	912,263,000	912,261,164	1,836	99.9	807,210,179	105,050,985	13.0	
長期貸付金	11,750,000	449,000	11,301,000	3.8	691,000	△ 242,000	△ 35.0	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	777,991,684	(※) 611,970,143	166,021,541	-	(※) 576,473,204	35,496,939	6.2	
補てん財源	過年度分損留保勘定資金	204,551,881	20,117,325	184,434,556	-	122,047,816	△ 101,930,491	△ 83.5
	当年度分損留保勘定資金	354,774,000	372,416,114	△ 17,642,114	-	359,115,364	13,300,750	3.7
	繰越工事資金	201,108,803	201,108,803	0	-	66,904,999	134,203,804	200.6
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,557,000	18,327,901	△ 770,901	-	28,405,025	△ 10,077,124	△ 35.5

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金186,630,283円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が7億8,352万8千円、雨水費が2億8,942万1千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	1,234,911,430		円
		汚水費	783,528,200
		建設工事(下水道新設工事等)	783,528,200
		雨水費	289,420,560
		建設工事(本所雨水調整池築造工事ほか)	261,930,240
		改良工事(自動除塵機設置工事ほか)	27,490,320
		農集費	7,128,000
		改良工事(マンホールポンプ入替工事ほか)	7,128,000
		事務費	153,127,554
		給料	20,693,568
		手当	10,498,547
		賃金	1,458,540
		法定福利費	5,456,953
		旅費	220,770
		被服費	60,739
		備用品費	574,717
		燃料費	205,895
		印刷製本費	8,964
		通信運搬費	140,660
		委託料	73,558,800
		手数料	14,921
		使用料及び賃借料	1,458,430
		修繕費	169,334
補償費	38,150,960		
負担金	388,200		
保険料	60,956		
租税課金	6,600		
有形固定資産購入費	1,664,280		
事務用パソコンほか	1,664,280		
リース債務支払額	42,836		
パソコン	42,836		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資産

資産の合計は、313億2,278万9千円で、前年度に比べ7,352万円(0.2%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高348億8,051万3千円である。当年度中に取得した資産は、構築物10億5,874万円、機械及び装置8,843万2千円、工具器具及び備品154万1千円、建設仮勘定2億7,820万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物296万1千円、機械及び装置110万2千円、工具器具及び備品88万6千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、2億310万円である。これにより年度末現在高は、360億9,937万6千円となっている。

減価償却累計額は54億4,503万3千円で、当年度末償却未済高は306億5,434万3千円となっている。

無形固定資産は、25万7千円である。

流動資産は、6億6,818万9千円で、前年度に比べ8,372万7千円(11.1%)減少している。これは、現金預金が減少したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	30,486,778,997	30,497,018,985	30,654,343,220	157,324,235	0.5
	無 形 固 定 資 産	434,600	333,800	257,000	△ 76,800	△ 23.0
	計	30,487,213,597	30,497,352,785	30,654,600,220	157,247,435	0.5
	うち、公下事業分	26,785,632,208	26,911,479,732	27,177,893,537	266,413,805	1.0
	うち、農集事業分	3,701,581,389	3,585,873,053	3,476,706,683	△ 109,166,370	△ 3.0
流動資産	現 金 預 金	270,958,240	582,785,911	513,781,982	△ 69,003,929	△ 11.8
	未 収 金 ( ※ )	221,349,580	168,729,996	154,006,836	△ 14,723,160	△ 8.7
	その他流動資産	400,000	400,000	400,000	0	-
	計	492,707,820	751,915,907	668,188,818	△ 83,727,089	△ 11.1
	うち、公下事業分	408,290,094	670,767,640	588,118,389	△ 82,649,251	△ 12.3
うち、農集事業分	84,417,726	81,148,267	80,070,429	△ 1,077,838	△ 1.3	
合 計		30,979,921,417	31,249,268,692	31,322,789,038	73,520,346	0.2
うち、公下事業分		27,193,922,302	27,582,247,372	27,766,011,926	183,764,554	0.7
うち、農集事業分		3,785,999,115	3,667,021,320	3,556,777,112	△ 110,244,208	△ 3.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

## (2) 負債

負債の合計は265億7,296万1千円で、前年度に比べ1億4,896万2千円(0.6%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1億3,811万8千円(1.1%)減少し、119億1,821万7千円となっている。これは、企業債(建設改良費等財源)が1億4,996万円(1.3%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ7,328万7千円(5.4%)減少し、12億8,432万9千円となっている。これは、未払金が1億1,044万2千円(25.7%)減少したことによる。

繰延収益は、133億7,041万6千円となった。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	11,588,871,168	11,385,835,003	11,235,874,702	△ 149,960,301	△ 1.3
	企 業 債 (その他財源)	611,390,000	585,165,000	603,787,500	18,622,500	3.2
	リ ー ス 債 務	40,796	0	0	0	-
	退職給付引当金	93,129,688	85,334,831	78,554,627	△ 6,780,204	△ 7.9
	計	12,293,431,652	12,056,334,834	11,918,216,829	△ 138,118,005	△ 1.1
	うち、公下事業分	10,932,192,409	10,788,074,234	10,745,376,226	△ 42,698,008	△ 0.4
	うち、農集事業分	1,361,239,243	1,268,260,600	1,172,840,603	△ 95,419,997	△ 7.5
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	765,045,178	819,836,164	856,560,301	36,724,137	4.5
	企 業 債 (その他財源)	42,165,000	92,425,000	93,427,500	1,002,500	1.1
	リ ー ス 債 務	80,837	40,796	0	△ 40,796	皆減
	未 払 金	194,874,999	430,502,867	320,061,222	△ 110,441,645	△ 25.7
	預 り 金	7,680,000	7,686,642	7,777,524	90,882	1.2
	賞 与 引 当 金	7,589,481	6,724,643	6,102,388	△ 622,255	△ 9.3
	その他流動負債	400,000	400,000	400,000	0	-
計	1,017,835,495	1,357,616,112	1,284,328,935	△ 73,287,177	△ 5.4	
うち、公下事業分	913,428,260	1,252,089,543	1,174,699,476	△ 77,390,067	△ 6.2	
うち、農集事業分	104,407,235	105,526,569	109,629,459	4,102,890	3.9	
繰延収益	長期前受金(※)	13,309,944,237	13,307,972,524	13,370,415,557	62,443,033	0.5
	計	13,309,944,237	13,307,972,524	13,370,415,557	62,443,033	0.5
	うち、公下事業分	11,292,393,797	11,357,657,962	11,482,527,401	124,869,439	1.1
うち、農集事業分	2,017,550,440	1,950,314,562	1,887,888,156	△ 62,426,406	△ 3.2	
合 計	計	26,621,211,384	26,721,923,470	26,572,961,321	△ 148,962,149	△ 0.6
	うち、公下事業分	23,138,014,466	23,397,821,739	23,402,603,103	4,781,364	0.0
	うち、農集事業分	3,483,196,918	3,324,101,731	3,170,358,218	△ 153,743,513	△ 4.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

## (3) 資本

資本の合計は47億4,982万8千円で、前年度に比べ2億2,248万2千円(4.9%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ2億2,490万8千円(32.3%)増加し、9億2,019万1千円である。利益剰余金については、欠損金808万6千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	545,732,464	695,283,308	920,191,020	224,907,712	32.3
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 24,745,458	△ 5,661,113	△ 8,086,330	△ 2,425,217	△ 42.8
	計	520,987,006	689,622,195	912,104,690	222,482,495	32.3
	うち、公下事業分	408,302,956	536,820,753	715,803,943	178,983,190	33.3
うち、農集事業分	112,684,050	152,801,442	196,300,747	43,499,305	28.5	
合 計		4,358,710,033	4,527,345,222	4,749,827,717	222,482,495	4.9
うち、公下事業分		4,055,907,836	4,184,425,633	4,363,408,823	178,983,190	4.3
うち、農集事業分		302,802,197	342,919,589	386,418,894	43,499,305	12.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億2,703万7千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金との収支により、5億238万2千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行と償還支出との収支により、9,365万9千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は6,900万4千円の減少となり、資金期末残高は5億1,378万2千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度				増減額
	27年度	28年度	29年度	増減額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,820,022	572,192,234	527,037,238	△ 45,154,996	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,345,119	△ 136,073,635	△ 502,382,093	△ 366,308,458	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,004,486	△ 124,290,928	△ 93,659,074	30,631,854	
資 金 増 加 額	△ 179,529,583	311,827,671	△ 69,003,929	△ 380,831,600	
資 金 期 首 残 高	450,487,823	270,958,240	582,785,911	311,827,671	
資 金 期 末 残 高	270,958,240	582,785,911	513,781,982	△ 69,003,929	

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.28 ㊦上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.53 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.78 ㊦上昇している。

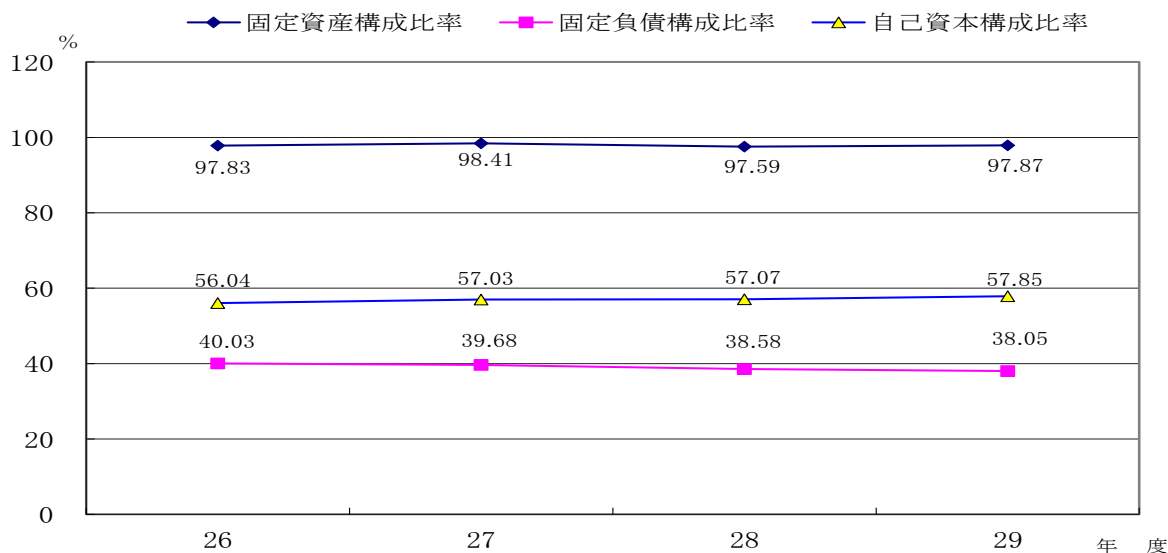
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定資産構成比率	97.83	98.41	97.59	97.87	97.2
固定負債構成比率	40.03	39.68	38.58	38.05	36.9
自己資本構成比率	56.04	57.03	57.07	57.85	58.6

注 (全国平均指標:「平成28年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.82 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.02 ㊦上昇している。



流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率3.36 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も3.36 ㊦それぞれ低下している。

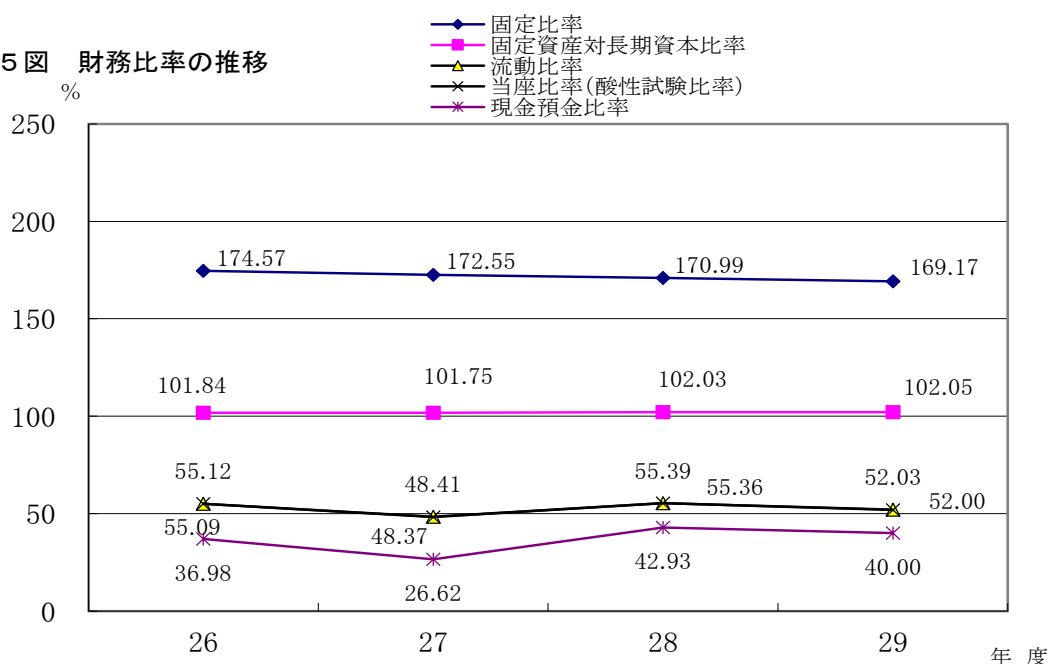
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ2.93 ㊦低下している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定比率	174.57	172.55	170.99	169.17	165.8
固定資産対長期資本比率	101.84	101.75	102.03	102.05	101.8
流動比率	55.12	48.41	55.39	52.03	61.7
当座比率(酸性試験比率)	55.09	48.37	55.36	52.00	53.6
現金預金比率	36.98	26.62	42.93	40.00	37.2

第5図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益の減少により、前年度より0.05 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.83 ㊦低下している。

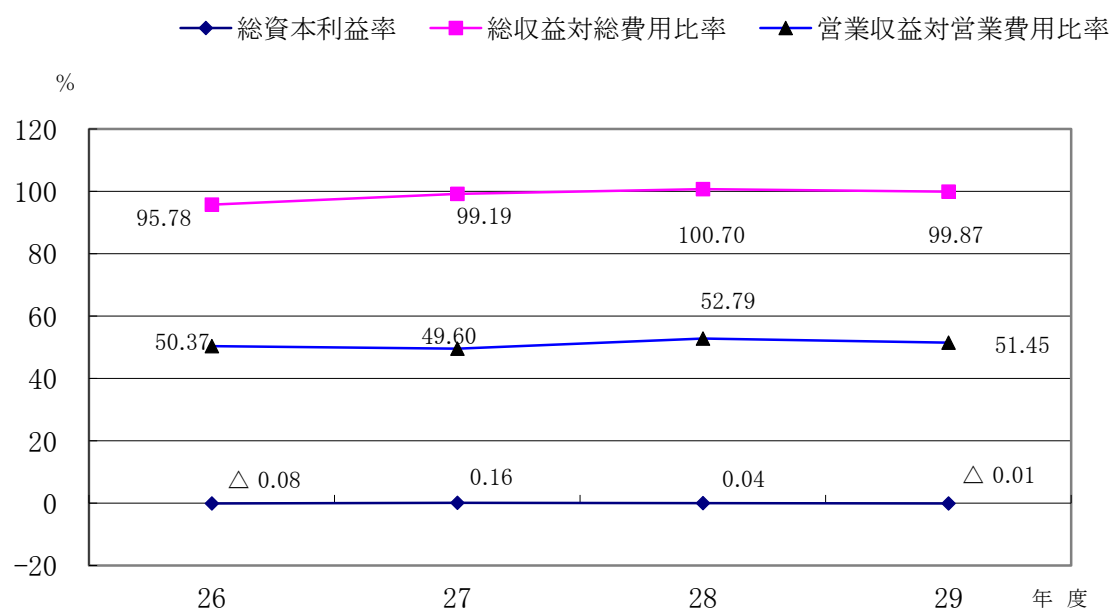
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.34 ㊦低下している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
総資本利益率	△ 0.08	0.16	0.04	△ 0.01	0.50
総収益対総費用比率	95.78	99.19	100.70	99.87	107.8
営業収益対営業費用比率	50.37	49.60	52.79	51.45	82.3

第6図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,521 人で、前年度に比べ 67 人(0.2%)増加している。見附市の総人口 40,711 人に対する普及率は 94.6%で、前年度に比べ 0.9<sup>ポイント</sup>上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 92.2%で、前年度と同率となっている。

年間汚水処理水量は 5,571,612 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 98,535 m<sup>3</sup>(1.8%)増加し、年間有収水量も 4,076,774 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 82,906 m<sup>3</sup>(2.1%)増加している。

### (2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、7億8,352万8千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、2億8,942万1千円を投じて本所雨水調整池築造工事等を行い、農業集落排水施設整備においては712万8千円を投じてマンホールポンプ入替工事等を実施している。

### (3) 経営状況

営業収支での営業損益は7億9,525万5千円の赤字、経常収支での経常損益も242万5千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は18億8,172万円、事業費用は18億8,414万5千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は242万5千円の赤字となっている。

## 審査意見

下水道事業は建設費が大きく、それに伴い起債の元利償還金費用が多額になるため、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、一般会計からの繰入れを行っている。

また、今後は、施設の老朽化に対応するための更新費用の増大とともに人口減少等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢はさらに厳しくなることが予想される。

そうした状況を踏まえ下水道事業経営戦略が策定されたところであるが、計画的な経営を推進し財政の健全化を図り、持続的な下水道経営と安定した下水道サービスの提供等に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	29年度	28年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (27年度基準)		備 考		
					29年度(%)	28年度(%)			
行政区域内人口	人	40,711	41,046	99.2	98.5	99.4	見附市全体		
全体計画人口	人	36,440	36,440	100.0	100.0	100.0			
内訳									
公共下水道	人	31,600	31,600	100.0	100.0	100.0			
農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	38,521	38,454	100.2	100.2	100.0			
内訳									
公共下水道	人	35,330	35,197	100.4	100.5	100.1			
農業集落排水	人	3,191	3,257	98.0	96.5	98.5	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,504	35,446	100.2	100.5	100.4			
内訳									
公共下水道	人	32,455	32,337	100.4	100.9	100.5			
農業集落排水	人	3,049	3,109	98.1	97.0	98.9	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	94.6	93.7	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100		
水洗化率	%	92.2	92.2	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳									
公共下水道	%	91.9	91.9	-	-	-	"		
農業集落排水	%	95.5	95.5	-	-	-	"		
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,571,612	5,473,077	101.8	104.9	103.1			
内訳									
公共下水道	m <sup>3</sup>	5,238,768	5,154,660	101.6	105.0	103.3			
農業集落排水	m <sup>3</sup>	332,844	318,417	104.5	104.2	99.7			
総有収水量	m <sup>3</sup>	4,076,774	3,993,868	102.1	102.5	100.4			
内訳									
公共下水道	m <sup>3</sup>	3,756,026	3,677,486	102.1	102.6	100.5			
農業集落排水	m <sup>3</sup>	320,748	316,382	101.4	101.6	100.3			
有収率	%	73.17	72.97	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳									
公共下水道	%	71.70	71.34	-	-	-	"		
農業集落排水	%	96.37	99.36	-	-	-	"		
下水管延長	m	287,750	283,172	101.6	102.7	101.1			
内訳									
公共下水道	m	246,439	241,861	101.9	103.2	101.3			
農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0			
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,591	13,787	98.6	101.2	102.7			
内訳									
公共下水道	m <sup>3</sup>	12,706	12,942	98.2	101.0	102.9			
農業集落排水	m <sup>3</sup>	885	845	104.7	104.7	100.0			
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	21,621	19,740	109.5	111.6	101.9			
内訳									
公共下水道	m <sup>3</sup>	20,255	18,704	108.3	110.2	101.7			
農業集落排水	m <sup>3</sup>	1,366	1,036	131.9	137.4	104.2			
1m <sup>3</sup> 当たり	公共 下水道 事業分	費用	円	448.4	455.8	98.4	93.6	95.2	総費用/総有収水量
		収益	円	447.8	459.3	97.5	94.4	96.8	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	263.3	261.3	100.8	96.3	95.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	157.7	157.6	100.1	102.9	102.8	下水道使用料/総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	623.2	641.0	97.2	87.6	90.1	総費用/総有収水量
		収益	円	623.2	641.0	97.2	87.6	90.1	総収益/総有収水量
汚水処理原価	円	425.5	425.5	100.0	94.6	94.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量		
使用料単価	円	154.7	154.6	100.1	102.6	102.5	農業集落排水施設使用料/総有収水量		
損益勘定所属職員数	人	8	8	100.0	114.3	114.3			
職員数	人	14	14	100.0	107.7	107.7			

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
営 業 収 益	円 934,606,000	円 894,283,733	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,758,602,000	円 1,677,705,469	円 0	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,070,594,000	1,038,849,729	53.7	53.6	95.7	95.3	営 業 外 費 用	243,598,000	239,525,309	0	12.5	13.2	98.3	92.4
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,005,200,000	1,933,133,462	100.0	100.0	96.4	96.6	合 計	2,003,200,000	1,917,230,778	0	100.0	100.0	95.7	94.8

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
企 業 債	円 1,254,350,000	円 818,650,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 2,327,423,723	円 1,234,911,430	円 945,298,120	%	%	%	%
他 会 計 金 負 担 金	115,983,000	115,983,631	6.7	8.0	100.0	100.0	企 業 債 償 還 金	912,263,000	912,261,164	0	42.5	45.0	99.9	99.9
他 会 計 金 補 助 金	168,955,000	234,863,146	13.6	11.5	139.0	171.2	長 期 貸 付 金	11,750,000	449,000	0	0.0	0.0	3.8	6.0
国 庫 補 助 金	913,045,039	528,727,957	30.7	31.5	57.9	57.1								
負 担 金 等	10,112,000	23,608,000	1.4	0.9	233.5	156.7								
長 期 貸 付 金 償 還 金	11,000,000	449,000	0.0	0.0	4.1	6.3								
合 計	2,473,445,039	1,722,281,734	100.0	100.0	69.6	64.5	合 計	3,251,436,723	2,147,621,594	945,298,120	100.0	100.0	66.1	62.0

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,638,173,276	1,617,744,757	86.9	86.1	100.0	98.8	1 営業収益	842,917,961	854,053,082	44.8	45.1	103.8	105.1
污水管渠費	47,754,032	38,508,016	2.5	2.0	104.6	84.3	下水道使用料	592,439,400	579,486,600	31.5	30.6	105.6	103.3
雨水管渠費	30,188,471	25,229,086	1.6	1.3	114.1	95.4	農業集落排水施設使用料	49,632,750	48,908,550	2.6	2.6	104.3	102.8
農集管渠費	22,067,683	19,035,534	1.2	1.0	124.4	107.3	雨水負担金	195,785,349	225,019,975	10.4	11.9	97.2	111.7
ポンプ場費	26,423,428	26,116,453	1.4	1.4	148.1	146.4	他会計補助金	4,848,262	554,357	0.3	0.0	343.7	39.3
葛巻処理場費	129,977,244	162,683,347	6.9	8.7	89.0	111.4	その他営業収益	212,200	83,600	0.0	0.0	23.4	9.2
今町処理場費	205,735,923	189,361,045	10.9	10.1	95.7	88.1	2 営業外収益	1,038,802,006	1,037,968,473	55.2	54.9	90.4	90.3
南部処理場費	14,796,455	13,449,151	0.8	0.7	108.4	98.5	受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
上北谷処理場費	10,821,753	9,953,464	0.6	0.5	101.8	93.7	補助金	979,000	30,055,743	0.1	1.6	1.5	45.8
総係費	83,843,104	78,895,357	4.4	4.2	100.1	94.2	他会計負担金	478,519,612	464,661,758	25.4	24.6	89.9	87.3
減価償却費	1,064,625,013	1,053,576,465	56.5	56.1	100.5	99.5	他会計補助金	10,000,000	0	0.5	0.0	皆増	-
資産減耗費	1,940,170	936,839	0.1	0.0	102.1	49.3	長期前受金戻入	483,690,790	480,485,120	25.7	25.4	98.6	98.0
2 営業外費用	245,971,908	261,146,198	13.1	13.9	89.2	94.7	うち、汚水処理費に係る分	390,212,837	386,297,758			97.6	96.6
支払利息及び企業債取扱諸費	236,065,647	252,523,954	12.5	13.4	87.9	94.0	元金償還に係る長期前受金戻入	64,711,885	62,451,954	3.4	3.3	107.3	103.6
雑支出	9,906,261	8,622,244	0.5	0.5	136.6	118.9	うち、汚水処理費に係る分	12,160,476	12,491,683			86.2	88.5
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	雑収益	900,719	313,898	0.0	0.0	117.0	40.8
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減					-	-	
小 計	1,884,145,184	1,878,890,955	100.0	100.0	95.3	95.0	小 計	1,881,719,967	1,892,021,555	100.0	100.0	95.9	96.4
うち、公下事業分	1,684,269,133	1,676,078,382	89.4	89.2	96.1	95.6	うち、公下事業分	1,681,843,916	1,689,208,982	89.4	89.3	96.8	97.2
うち、汚水処理費分	1,328,292,350	1,292,111,023			99.6	96.9	うち、汚水処理費に係る分	339,451,601	331,112,990			101.9	99.4
うち、農集事業分	199,876,051	202,812,573	10.6	10.8	89.0	90.3	うち、農集事業分	199,876,051	202,812,573	10.6	10.7	89.0	90.3
うち、汚水処理費分	199,409,034	202,311,789			89.5	90.8	うち、汚水処理費に係る分	62,921,712	67,676,451			77.7	83.6
当年度純利益		13,130,600	-	100.0	-	皆増	当年度純損失	2,425,217		100.0	-	15.2	皆減
うち、公下事業分		13,130,600	-	100.0	-	皆増	うち、公下事業分	2,425,217		100.0	-	15.2	皆減
合 計	1,884,145,184	1,892,021,555	100.0	100.0	95.3	95.7	合 計	1,884,145,184	1,892,021,555	100.0	100.0	95.3	95.7
うち、公下事業分	1,684,269,133	1,689,208,982	89.4	89.3	96.1	96.3	うち、公下事業分	1,684,269,133	1,689,208,982	89.4	89.3	96.1	96.3
うち、農集事業分	199,876,051	202,812,573	10.6	10.7	89.0	90.3	うち、農集事業分	199,876,051	202,812,573	10.6	10.7	89.0	90.3

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

# 第 4 費用使途別比率表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 営業費用	61,338,081	59,984,419	100.0	100.0	102.3	1,576,835,195	1,557,760,338	86.5	85.6	101.2	1,638,173,276	1,617,744,757	101.3
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	47,754,032	38,508,016	2.6	2.1	124.0	47,754,032	38,508,016	124.0
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	30,188,471	25,229,086	1.7	1.4	119.7	30,188,471	25,229,086	119.7
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	22,067,683	19,035,534	1.2	1.0	115.9	22,067,683	19,035,534	115.9
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	26,423,428	26,116,453	1.4	1.4	101.2	26,423,428	26,116,453	101.2
葛巻処理場費	14,127,762	14,913,634	23.0	24.9	94.7	115,849,482	147,769,713	6.4	8.1	78.4	129,977,244	162,683,347	79.9
今町処理場費	3,298,233	2,849,509	5.4	4.8	115.7	202,437,690	186,511,536	11.1	10.3	108.5	205,735,923	189,361,045	108.6
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	14,796,455	13,449,151	0.8	0.7	110.0	14,796,455	13,449,151	110.0
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	10,821,753	9,953,464	0.6	0.5	108.7	10,821,753	9,953,464	108.7
総係費	43,912,086	42,221,276	71.6	70.4	104.0	39,931,018	36,674,081	2.2	2.0	108.9	83,843,104	78,895,357	106.3
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,064,625,013	1,053,576,465	58.4	57.9	101.0	1,064,625,013	1,053,576,465	101.0
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	1,940,170	936,839	0.1	0.1	207.1	1,940,170	936,839	207.1
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	245,971,908	261,146,198	13.5	14.4	94.2	245,971,908	261,146,198	94.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	236,065,647	252,523,954	13.0	13.9	93.5	236,065,647	252,523,954	93.5
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	9,906,261	8,622,244	0.5	0.5	114.9	9,906,261	8,622,244	114.9
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	61,338,081	59,984,419	100.0	100.0	102.3	1,822,807,103	1,818,906,536	100.0	100.0	100.2	1,884,145,184	1,878,890,955	100.3
うち、公下事業分	55,262,637	54,087,115	90.1	90.2	102.2	1,629,033,496	1,621,991,267	89.4	89.2	100.4	1,684,296,133	1,676,078,382	100.5
うち、汚水処理費分	52,007,602	49,876,996			104.3	1,276,284,748	1,242,234,027			102.7	1,328,292,350	1,292,111,023	102.8
うち、農集事業分	6,075,444	5,897,304	9.9	9.8	103.0	193,800,607	196,915,269	10.6	10.8	98.4	199,876,051	202,812,573	98.6
うち、汚水処理費分	6,075,444	5,897,304			103.0	193,333,590	196,414,485			98.4	199,409,034	202,311,789	98.6

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	61,338,081	59,984,419	3.3	3.2	102.3
(1) 直接人件費	42,660,546	43,096,016	2.3	2.3	99.0
給料	28,348,897	29,035,920	1.5	1.5	97.6
手当	10,777,468	10,216,571	0.6	0.5	105.5
賞与引当金繰入額	3,534,181	3,843,525	0.2	0.2	92.0
(2) 間接人件費	18,677,535	16,888,403	1.0	0.9	110.6
法定福利費	9,000,055	8,968,788	0.5	0.5	100.3
退職給付費	9,211,380	7,919,615	0.5	0.4	116.3
賃金	466,100	0	0.0	0.0	皆増
2 物件費等	1,822,807,103	1,818,906,536	96.7	96.8	100.2
旅費	75,978	29,816	0.0	0.0	254.8
被服費	85,780	22,590	0.0	0.0	379.7
備用品費	7,608,836	5,310,254	0.4	0.3	143.3
燃料費	131,753	122,131	0.0	0.0	107.9
光熱水費	4,686,373	4,656,745	0.2	0.2	100.6
印刷製本費	72,870	59,925	0.0	0.0	121.6
通信運搬費	2,748,734	2,517,857	0.1	0.1	109.2
委託料	307,966,124	298,114,321	16.3	15.9	103.3
手数料	5,319,400	5,330,060	0.3	0.3	99.8
使用料及び賃借料	7,276,261	5,418,294	0.4	0.3	134.3
修繕費	83,172,334	98,615,015	4.4	5.2	84.3
動力費	71,286,102	62,932,755	3.8	3.3	113.3

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%
材料費	27,000	0	0.0	0.0	皆増
負担金	18,914,455	19,202,393	1.0	1.0	98.5
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	582,512	622,578	0.0	0.0	93.6
租税課金	12,500	27,300	0.0	0.0	45.8
貸倒引当金繰入額	303,000	265,000	0.0	0.0	114.3
有形固定資産減価償却費	1,064,548,213	1,053,475,665	56.5	56.1	101.1
無形固定資産減価償却費	76,800	100,800	0.0	0.0	76.2
固定資産除却費	1,940,170	936,839	0.1	0.0	207.1
企業債利息	236,061,540	252,519,799	12.5	13.4	93.5
借入金利息	3,959	3,104	0.0	0.0	127.5
リース支払利息	148	1,051	0.0	0.0	14.1
その他営業外費用	9,906,261	8,622,244	0.5	0.5	114.9
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,884,145,184	1,878,890,955	100.0	100.0	100.3
うち、公下事業分	1,684,269,133	1,676,078,382	89.4	89.2	100.5
うち、汚水処理費分	1,328,292,350	1,292,111,023			102.8
うち、農集事業分	199,876,051	202,812,573	10.6	10.8	98.6
うち、汚水処理費分	199,409,034	202,311,789			98.6



第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,654,600,220	30,497,352,785	97.9	97.6	100.5	100.0
有形固定資産	30,654,343,220	30,497,018,985	97.9	97.6	100.5	100.0
無形固定資産	257,000	333,800	0.0	0.0	59.1	76.8
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	668,188,818	751,915,907	2.1	2.4	135.6	152.6
現金預金	513,781,982	582,785,911	1.6	1.9		
未収金(※)	154,006,836	168,729,996	0.5	0.5		
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	31,322,789,038	31,249,268,692	100.0	100.0	101.1	100.9
うち、公下事業分	27,766,011,926	27,582,247,372	88.6	88.3	102.1	101.4
うち、農集事業分	3,556,777,112	3,667,021,320	11.4	11.7	93.9	96.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	11,918,216,829	12,056,334,834	38.0	38.6	96.9	98.1
企業債	11,839,662,202	11,971,000,003	37.8	38.3	97.0	98.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	78,554,627	85,334,831	0.3	0.3	84.3	91.6
流動負債	1,284,328,935	1,357,616,112	4.1	4.3	126.2	133.4
企業債	949,987,801	912,261,164	3.0	2.9	117.7	113.0
リース債務	0	40,796	0.0	0.0	皆減	50.5
未払金	320,061,222	430,502,867	1.0	1.4	164.2	220.9
預り金	7,777,524	7,686,642	0.0	0.0	101.3	100.1
引当金	6,102,388	6,724,643	0.0	0.0	80.4	88.6
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	13,370,415,557	13,307,972,524	42.7	42.6	100.5	100.0
長期前受金(※)	13,370,415,557	13,307,972,524	42.7	42.6	100.5	100.0
負 債 合 計	26,572,961,321	26,721,923,470	84.8	85.5	99.8	100.4
うち、公下事業分	23,402,603,103	23,397,821,739	74.7	74.9	101.1	101.1
うち、農集事業分	3,170,358,218	3,324,101,731	10.1	10.6	91.0	95.4
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.3	12.3	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.3	12.3	100.0	100.0
剰余金	912,104,690	689,622,195	2.9	2.2	175.1	132.4
資本剰余金	920,191,020	695,283,308	2.9	2.2	168.6	127.4
利益剰余金	△ 8,086,330	△ 5,661,113	0.0	0.0	32.7	22.9
資 本 合 計	4,749,827,717	4,527,345,222	15.2	14.5	109.0	103.9
うち、公下事業分	4,363,408,823	4,184,425,633	13.9	13.4	107.6	103.2
うち、農集事業分	386,418,894	342,919,589	1.2	1.1	127.6	113.2
負 債 資 本 合 計	31,322,789,038	31,249,268,692	100.0	100.0	101.1	100.9
うち、公下事業分	27,766,011,926	27,582,247,372	88.6	88.3	102.1	101.4
うち、農集事業分	3,556,777,112	3,667,021,320	11.4	11.7	93.9	96.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	29年度	28年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 2,425,217	13,130,600	△ 15,555,817
減価償却費	1,064,625,013	1,053,576,465	11,048,548
固定資産除却費	1,940,170	936,839	1,003,331
引当金の増減額(減少:△)	△ 7,402,459	△ 8,659,695	1,257,236
基金の増減額(増加:△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 548,402,675	△ 542,937,074	△ 5,465,601
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	236,065,647	252,523,954	△ 16,458,307
有形固定資産譲渡損	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	23,569,549	33,185,448	△ 9,615,899
未払金の増減額(減少:△)	△ 4,958,025	22,953,009	△ 27,911,034
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	90,882	6,642	84,240
小計	763,102,885	824,716,188	△ 61,613,303
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 236,065,647	△ 252,523,954	16,458,307
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	527,037,238	572,192,234	△ 45,154,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,329,289,124	△ 851,977,721	△ 477,311,403
国庫補助金による収入	479,600,161	421,564,160	58,036,001
他会計等からの繰入金による収入	214,488,494	137,040,025	77,448,469
工事負担金収入	830,239	26,434,175	△ 25,603,936
他会計等からの負担金収入	110,533,865	109,347,199	1,186,666
受益者負担金分負担による収入	21,454,272	21,518,527	△ 64,255
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 502,382,093	△ 136,073,635	△ 366,308,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	706,600,000	616,800,000	89,800,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 819,836,164	△ 765,045,179	△ 54,790,985
企業債(その他財源充当)による収入	112,050,000	66,200,000	45,850,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 92,425,000	△ 42,165,000	△ 50,260,000
リース債務による支出	△ 47,910	△ 80,749	32,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 93,659,074	△ 124,290,928	30,631,854
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 69,003,929	311,827,671	△ 380,831,600
資金期首残高	582,785,911	270,958,240	311,827,671
資金期末残高	513,781,982	582,785,911	△ 69,003,929

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.87	97.59	98.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.13	2.41	1.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	38.05	38.58	39.68	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.10	4.34	3.29	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	57.85	57.07	57.03	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	169.17	170.99	172.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	102.05	102.03	101.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.18	2.47	1.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	52.03	55.39	48.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	52.00	55.36	48.37	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	40.00	42.93	26.62	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	146.65	149.83	150.67	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	65.77	67.60	69.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	7.09	7.61	5.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	△ 0.01	0.04	0.16	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.01	0.07	△ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.13	0.69	△ 0.81	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 94.35	△ 89.42	△ 101.60	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.87	100.70	99.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	51.45	52.79	49.60	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	7.28	7.02	7.71	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	回 転 率					
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	85.88	75.67	73.52	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	36.77	40.18	44.10	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	178.85	168.64	170.10	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 5,238,768<sup>m</sup><sup>3</sup>  
 総有収水量 3,756,026<sup>m</sup><sup>3</sup>  
 有収率 71.70%

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	178,970,684円	処理損益	△396,401,349円
------------------	--------------	------	---------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	61,527,875円
減価償却費	739,380,587円
長期前受金戻入(△表示)	△339,451,601円
資産減耗費	66,979円

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	47,137,719円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	97,850,280円
今町処理場費	203,358,226円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

348,346,225円
--------------

809,870,065円	988,840,749円	下水道使用料	592,439,400円
--------------	--------------	--------	--------------

年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
平成29年度	1 <sup>m</sup> 当たり単価	66.49円	154.59円	188.75円	263.27円	157.73円	△105.54円
	内訳						
	人件費	2.71円	9.93円	9.93円	13.85円	—	—
	物件費等	63.78円	144.66円	178.82円	249.42円	—	—
平成28年度	1 <sup>m</sup> 当たり単価	62.54円	149.86円	186.43円	261.32円	157.58円	△103.74円
	内訳						
	人件費	2.63円	9.68円	9.68円	13.56円	—	—
	物件費等	59.91円	140.18円	176.75円	247.76円	—	—

総汚水処理水量 5,154,660<sup>m</sup><sup>3</sup>  
 総有収水量 3,677,486<sup>m</sup><sup>3</sup>  
 有収率 71.34%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	37,914,999円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	97,256,111円
今町処理場費	187,209,253円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

322,380,363円
--------------

772,464,324円	960,998,033円	下水道使用料	579,486,600円
--------------	--------------	--------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	56,973,462円
減価償却費	723,624,670円
長期前受金戻入(△表示)	△331,112,990円
資産減耗費	598,819円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	188,533,709円	処理損益	△381,511,433円
------------------	--------------	------	---------------

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 332,844m <sup>3</sup> 総有収水量 320,748m <sup>3</sup> 有収率 96.37%		支払利息及び企業債取扱諸費雑支出 28,919,345円		処理損益 △86,854,572円				
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む (※)		総係費 7,254,824円 減価償却費 115,493,857円 長期前受金戻入(△表示) △62,921,712円 資産減耗費 55,117円	107,567,977円		136,487,322円 農業集落排水施設使用料 49,632,750円			
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)		汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 22,067,683円 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 14,796,455円 上北谷処理場費 10,821,753円	47,685,891円					
平成29年度	区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m <sup>3</sup> あたり単価	143.27円	323.18円	410.06円	425.53円	154.74円	△270.79円
	内訳	人件費	0.00円	18.25円	18.25円	18.94円	—	—
		物件費等	143.27円	304.93円	391.81円	406.59円	—	—
平成28年度	区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m <sup>3</sup> あたり単価	133.28円	324.41円	422.83円	425.55円	154.59円	△270.96円
	内訳	人件費	0.00円	18.52円	18.52円	18.64円	—	—
		物件費等	133.28円	305.89円	404.31円	406.91円	—	—
総汚水処理水量 318,417m <sup>3</sup> 総有収水量 316,382m <sup>3</sup> 有収率 99.36%		支払利息及び企業債取扱諸費雑支出 31,337,614円		処理損益 △85,726,788円				
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む (※)		総係費 7,195,086円 減価償却費 121,226,635円 長期前受金戻入(△表示) △67,676,451円 資産減耗費 114,305円	103,297,724円		134,635,338円 農業集落排水施設使用料 48,908,550円			
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)		汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 19,035,534円 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 13,449,151円 上北谷処理場費 9,953,464円	42,438,149円					

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

平成 29 年度における病院の入院患者数は、延べ 28,927 人で、前年度に比べ 2,566 人(9.7%)増加している。1 日当たりの平均入院患者数は 79.3 人で、病床利用率は 84.3%となっている。

外来患者数は、延べ 45,874 人で、前年度に比べ 278 人(0.6%)減少している。年間外来診療日数は 245 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 187.2 人となっている。

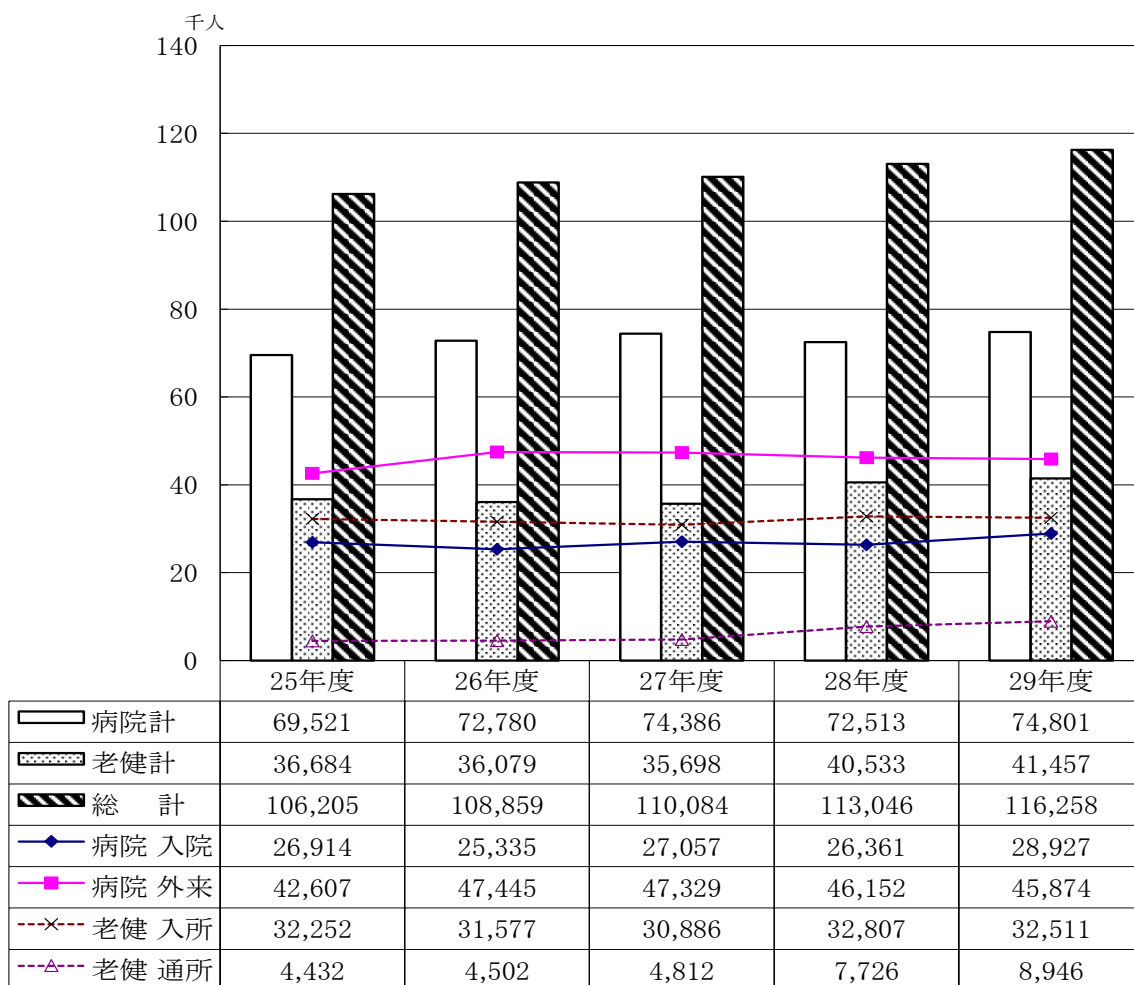
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 32,511 人で、前年度に比べ 296 人(0.9%)減少している。1 日当たりの平均入所者数は、89.1 人となっている。通所者数は延べ 8,946 人で、前年度に比べ 1,220 人(15.8%)増加している。年間通所日数は 359 日で、1 日当たりの平均通所者数は 24.9 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 976 件で、前年度に比べ 48 件(4.7%)減少している。

職員数 126 人の施設別の内訳は、病院 84 人、介護老人保健施設 42 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	前年度比較		備 考		
						増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	74,386	72,513	74,801	2,288	3.2		
		内 訳	入 院	人	27,057	26,361	28,927	2,566	9.7	
			外 来	人	47,329	46,152	45,874	△ 278	△ 0.6	
			1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.9	72.2	79.3	7.1	9.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	193.2	188.4	187.2	△ 1.2	△ 0.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病 床 利 用 率	%	78.6	76.8	84.3	7.5	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
		外 来 入 院 患 者 比 率	%	174.9	175.1	158.6	△ 16.5	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	89	97	97	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	30,886	32,807	32,511	△ 296	△ 0.9		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	84.4	89.9	89.1	△ 0.8	△ 0.9	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員	人	15	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数	人	4,812	7,726	8,946	1,220	15.8		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	13.4	21.4	24.9	3.5	16.4	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
	延居宅介護支援件数	件	1,146	1,024	976	△ 48	△ 4.7			
職 員 数		人	121	124	126	2	1.6	年度末現在		

第1図 利用実績の推移





## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

経常損益は、5,986万円の赤字となり、前年度に比べ1,582万1千円(35.9%)悪化した。

第2表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 2,072,293,870	円 2,054,429,766	円 2,111,590,524	円 57,160,758	% 2.8
(-) 医業費用		2,405,564,601	2,369,738,165	2,441,072,925	71,334,760	3.0
医業損益		△ 333,270,731	△ 315,308,399	△ 329,482,401	△ 14,174,002	△ 4.5
(+) 医業外収益		295,922,271	368,660,957	358,510,232	△ 10,150,725	△ 2.8
(-) 医業外費用		114,937,330	97,391,676	88,888,090	△ 8,503,586	△ 8.7
経常損益		△ 152,285,790	△ 44,039,118	△ 59,860,259	△ 15,821,141	△ 35.9
(+) 特別利益		112,278	13,555	2,495,870	2,482,315	18,312.9
(-) 特別損失		0	0	723,361	723,361	皆増
当年度純損益		△ 152,173,512	△ 44,025,563	△ 58,087,750	△ 14,062,187	△ 31.9

第3表 経営収支の状況（見附市立病院）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,622,250,091	円 1,557,035,785	円 1,612,134,251	円 55,098,466	% 3.5
(-) 医業費用		1,833,944,524	1,816,056,245	1,881,499,115	65,442,870	3.6
医業損益		△ 211,694,433	△ 259,020,460	△ 269,364,864	△ 10,344,404	△ 4.0
(+) 医業外収益		248,007,415	333,172,105	336,215,939	3,043,834	0.9
(-) 医業外費用		72,728,091	75,801,402	68,655,003	△ 7,146,399	△ 9.4
経常損益		△ 36,415,109	△ 1,649,757	△ 1,803,928	△ 154,171	△ 9.3
(+) 特別利益		50,478	10,000	2,424,635	2,414,635	24,146.4
(-) 特別損失		0	0	723,361	723,361	皆増
当年度純損益		△ 36,364,631	△ 1,639,757	△ 102,654	1,537,103	93.7

第4表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 450,043,779	円 497,393,981	円 499,456,273	円 2,062,292	% 0.4
(-) 医業費用		571,620,077	553,681,920	559,573,810	5,891,890	1.1
医業損益		△ 121,576,298	△ 56,287,939	△ 60,117,537	△ 3,829,598	△ 6.8
(+) 医業外収益		47,914,856	35,488,852	22,294,293	△ 13,194,559	△ 37.2
(-) 医業外費用		42,209,239	21,590,274	20,233,087	△ 1,357,187	△ 6.3
経常損益		△ 115,870,681	△ 42,389,361	△ 58,056,331	△ 15,666,970	△ 37.0
(+) 特別利益		61,800	3,555	71,235	67,680	1,903.8
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 115,808,881	△ 42,385,806	△ 57,985,096	△ 15,599,290	△ 36.8

(2) 総収益

総収益は24億7,259万7千円で、前年度に比べ4,949万2千円(2.0%)増加している。

これは、医業外収益は減少しているものの、医業収益が前年度より5,716万1千円(2.8%)増加したことによる。

医業収益は、入院収益、外来収益いずれも増加している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	850,965,977	830,577,469	865,929,826	35,352,357	4.3
	外 来 収 益	738,563,552	695,868,462	714,536,537	18,668,075	2.7
	その他医業収益	482,764,341	527,983,835	531,124,161	3,140,326	0.6
	計	2,072,293,870	2,054,429,766	2,111,590,524	57,160,758	2.8
	うち、病院分	1,622,250,091	1,557,035,785	1,612,134,251	55,098,466	3.5
	うち、老健分	450,043,779	497,393,981	499,456,273	2,062,292	0.4
医業外収益	受取利息及び配当金	541,657	0	0	0	-
	補 助 金	220,000	99,568,757	100,398,000	829,243	0.8
	負担金交付金	221,527,516	226,431,243	215,000,000	△ 11,431,243	△ 5.0
	患者外給食収益	645,093	694,348	934,274	239,926	34.6
	長期前受金戻入	54,745,550	33,933,887	33,871,284	△ 62,603	△ 0.2
	その他医業外収益	18,242,455	8,032,722	8,306,674	273,952	3.4
	計	295,922,271	368,660,957	358,510,232	△ 10,150,725	△ 2.8
うち、病院分	248,007,415	333,172,105	336,215,939	3,043,834	0.9	
うち、老健分	47,914,856	35,488,852	22,294,293	△ 13,194,559	△ 37.2	
特別利益	過年度損益修正益	0	13,555	2,495,870	2,482,315	18,312.9
	その他特別利益	112,278	0	0	0	-
	計	112,278	13,555	2,495,870	2,482,315	18,312.9
	うち、病院分	50,478	10,000	2,424,635	2,414,635	24,146.4
	うち、老健分	61,800	3,555	71,235	67,680	1,903.8
合 計		2,368,328,419	2,423,104,278	2,472,596,626	49,492,348	2.0
うち、病院分		1,870,307,984	1,890,217,890	1,950,774,825	60,556,935	3.2
うち、老健分		498,020,435	532,886,388	521,821,801	△ 11,064,587	△ 2.1

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		27年度	28年度	29年度
病 院	入 院	850,965,977	830,577,469	865,929,826
	外 来	738,563,552	695,868,462	714,536,537
	計	1,589,529,529	1,526,445,931	1,580,466,363
介護老人 保健施設	入 所	382,036,005	406,221,883	398,599,102
	通 所	49,478,546	73,414,673	84,608,224
	計	431,514,551	479,636,556	483,207,326

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	27,057	26,361	28,927		
		外来	47,329	46,152	45,874		
		計	74,386	72,513	74,801		
	介護老人 保健施設	入所	30,886	32,807	32,511		
		通所	4,812	7,726	8,946		
		計	35,698	40,533	41,457		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	31,451	31,508	29,935	31,007	22,816
		外来	15,605	15,078	15,576	9,405	8,218
		計	21,369	21,051	21,129	17,101	13,050
	介護老人 保健施設	入所	12,369	12,382	12,260		
		通所	10,282	9,502	9,458		
		計	12,088	11,833	11,656		

注（一般病院100床以上200床未満、50床以上100床未満の数値：「平成28年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は25億3,068万4千円で、前年度に比べ6,355万5千円(2.6%)増加している。

これは、医業外費用が減少しているものの、医業費用が前年度に比べ7,133万5千円(3.0%)増加したことによる。

医業費用は、給与費が5,777万9千円(4.2%)、減価償却費が1,354万円(11.4%)それぞれ増加している。

第8表 費用の状況

区 分		年 度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費		1,381,011,948	1,387,225,278	1,445,004,007	57,778,729	4.2
	材 料 費		568,141,017	523,598,072	521,996,828	△ 1,601,244	△ 0.3
	経 費		323,429,968	324,449,205	324,466,027	16,822	0.0
	減 価 償 却 費		124,336,952	118,454,704	131,994,982	13,540,278	11.4
	資 産 減 耗 費		446,752	9,364,187	470,625	△ 8,893,562	△ 95.0
	研 究 研 修 費		8,197,964	6,646,719	17,140,456	10,493,737	157.9
	計		2,405,564,601	2,369,738,165	2,441,072,925	71,334,760	3.0
	うち、病院分		1,833,944,524	1,816,056,245	1,881,499,115	65,442,870	3.6
	うち、老健分		571,620,077	553,681,920	559,573,810	5,891,890	1.1
	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		23,517,134	21,718,274	19,256,642	△ 2,461,632
患 者 外 給 食 材 料 費			414,933	527,011	670,203	143,192	27.2
雑 損 失			91,005,263	75,146,391	68,961,245	△ 6,185,146	△ 8.2
計			114,937,330	97,391,676	88,888,090	△ 8,503,586	△ 8.7
うち、病院分			72,728,091	75,801,402	68,655,003	△ 7,146,399	△ 9.4
うち、老健分			42,209,239	21,590,274	20,233,087	△ 1,357,187	△ 6.3
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損		0	0	723,361	723,361	皆増
	計		0	0	723,361	723,361	皆増
	うち、病院分		0	0	723,361	723,361	皆増
	うち、老健分		0	0	0	0	-
合 計			2,520,501,931	2,467,129,841	2,530,684,376	63,554,535	2.6
うち、病院分			1,906,672,615	1,891,857,647	1,950,877,479	59,019,832	3.1
うち、老健分			613,829,316	575,272,194	579,806,897	4,534,703	0.8

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入6,421万8千円が資本的支出1億6,893万9千円に対して不足する額1億472万1千円は、過年度分損益勘定留保資金1億64万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額407万1千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	29年度				28年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	64,000,000	64,218,160	218,160	100.3	70,995,090	△ 6,776,930	△ 9.5
企 業 債	0	0	0	-	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-	0	0	-
負 担 金	64,000,000	64,000,000	0	100.0	70,995,090	△ 6,995,090	△ 9.9
固定資産売却代金	0	218,160	218,160	-	0	218,160	皆増
資 本 的 支 出	182,000,000	168,938,754	13,061,246	92.8	140,146,786	28,791,968	20.5
建 設 改 良 費	69,875,000	56,814,021	13,060,979	81.3	29,882,559	26,931,462	90.1
企 業 債 償 還 金	112,125,000	112,124,733	267	99.9	110,264,227	1,860,506	1.7
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	118,000,000	104,720,594	13,279,406	-	69,151,696	35,568,898	51.4
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	112,824,000	100,649,282	12,174,718	-	67,221,015	33,428,267	49.7
補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,176,000	4,071,312	1,104,688	-	1,930,681	2,140,631	110.9

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
建設改良費	56,814,021	建設工事	0
		設 備 等	36,204,192
		薬剤器械(全自動散薬分包機ほか)	2,980,800
		放射線器械(マンモグラフィほか)	23,112,000
		手術室器械(手術室シリンジポンプ)	159,840
		検査器械(超音波診断装置ほか)	9,065,520
		事務器械(情報系パソコンほか)	686,232
		その他器械(プレハブ物置)	199,800
		リース債務支払額	20,609,829
		電子カルテシステム	17,556,739
老健送迎車	818,496		
老健浴槽設備一式	741,715		
老健デイケアセンター送迎車	767,928		
老健デイケアセンター特殊浴槽	724,951		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は26億5,294万円で、前年度に比べ6,614万1千円(2.4%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、53億3,576万3千円である。当年度中に増加した資産は、器械備品3,352万2千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物24万3千円、器械備品1,590万5千円で、これにより年度末現在高は、53億5,313万8千円となっている。

減価償却累計額は34億7,783万円で、当年度末償却未済高は18億7,530万7千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,145万2千円で、当年度の増加額156万5千円及び当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,260万3千円となっている。

流動資産は、7億6,503万円で、前年度に比べ3,216万2千円(4.4%)増加している。これは、未収金の増によるものである。

第11表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
固定資産	有形固定資産	1,999,661,523	1,974,761,879	1,875,307,330	△ 99,454,549	△ 5.0
	無形固定資産	11,865,702	11,451,683	12,603,046	1,151,363	10.1
	投資その他の資産	0	0	0	0	-
	計	2,011,527,225	1,986,213,562	1,887,910,376	△ 98,303,186	△ 4.9
	うち、病院分	1,197,061,228	1,204,324,155	1,142,379,845	△ 61,944,310	△ 5.1
	うち、老健分	814,465,997	781,889,407	745,530,531	△ 36,358,876	△ 4.7
流動資産	現金預金	23,261,601	197,394,970	176,636,582	△ 20,758,388	△ 10.5
	未収金(※)	689,739,352	508,438,496	568,115,427	59,676,931	11.7
	貯蔵品	23,749,386	27,034,540	20,276,866	△ 6,757,674	△ 25.0
	前払金	0	0	1,000	1,000	皆増
	計	736,750,339	732,868,006	765,029,875	32,161,869	4.4
	うち、病院分	748,517,663	830,787,844	915,974,785	85,186,941	10.3
	うち、老健分	△ 11,767,324	△ 97,919,838	△ 150,944,910	△ 53,025,072	54.2
合 計		2,748,277,564	2,719,081,568	2,652,940,251	△ 66,141,317	△ 2.4
うち、病院分		1,945,578,891	2,035,111,999	2,058,354,630	23,242,631	1.1
うち、老健分		802,698,673	683,969,569	594,585,621	△ 89,383,948	△ 13.1

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

## (2) 負債

負債の合計は25億319万6千円で、前年度に比べ805万4千円(0.3%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ9,684万9千円(7.5%)減少し、11億9,404万5千円となっている。これは、退職給付引当金が3,536万6千円(6.4%)増加したものの、企業債が1億1,405万7千円(17.0%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ5,866万7千円(16.3%)増加し、4億1,841万4千円である。これは、未払金が5,505万1千円(37.4%)、賞与引当金が555万5千円(8.2%)それぞれ増加したことによる。

繰延収益は、長期前受金の増により8億9,073万8千円となった。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	783,665,255	671,540,522	557,483,779	△ 114,056,743	△ 17.0
	リース債務	7,470,843	65,915,241	47,756,808	△ 18,158,433	△ 27.5
	退職給付引当金	559,336,746	553,438,286	588,804,083	35,365,797	6.4
	計	1,350,472,844	1,290,894,049	1,194,044,670	△ 96,849,379	△ 7.5
	うち、病院分	656,197,563	664,746,820	587,832,890	△ 76,913,930	△ 11.6
	うち、老健分	694,275,281	626,147,229	606,211,780	△ 19,935,449	△ 3.2
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	110,264,227	112,124,733	114,056,743	1,932,010	1.7
	リース債務	3,019,665	19,220,309	18,158,433	△ 1,061,876	△ 5.5
	未払金	129,397,266	147,020,281	202,071,114	55,050,833	37.4
	預り金	13,757,054	13,505,711	10,697,051	△ 2,808,660	△ 20.8
	賞与引当金	65,717,584	67,875,483	73,430,272	5,554,789	8.2
	計	322,155,796	359,746,517	418,413,613	58,667,096	16.3
	うち、病院分	242,537,309	282,164,642	342,025,348	59,860,706	21.2
	うち、老健分	79,618,487	77,581,875	76,388,265	△ 1,193,610	△ 1.5
繰延収益	長期前受金(※)	823,791,416	860,609,057	890,737,773	30,128,716	3.5
	計	823,791,416	860,609,057	890,737,773	30,128,716	3.5
	うち、病院分	555,890,634	598,886,909	639,285,418	40,398,509	6.7
	うち、老健分	267,900,782	261,722,148	251,452,355	△ 10,269,793	△ 3.9
合計		2,496,420,056	2,511,249,623	2,503,196,056	△ 8,053,567	△ 0.3
	うち、病院分	1,454,625,506	1,545,798,371	1,569,143,656	23,345,285	1.5
	うち、老健分	1,041,794,550	965,451,252	934,052,400	△ 31,398,852	△ 3.3

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

## (3) 資本

資本の合計は1億4,974万4千円で、前年度に比べ5,808万8千円(27.9%)減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、5,808万8千円(5.5%)増加し、11億1,640万7千円となっている。

第13表 資本の状況

区分		年度			前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
資本金	資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資本剰余金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金)	△1,014,293,655	△1,058,319,218	△1,116,406,968	△58,087,750	△5.5
	計	△1,000,387,455	△1,044,413,018	△1,102,500,768	△58,087,750	△5.6
	うち、病院分	△500,501,578	△502,141,335	△502,243,989	△102,654	△0.0
	うち、老健分	△499,885,877	△542,271,683	△600,256,779	△57,985,096	△10.7
合計		251,857,508	207,831,945	149,744,195	△58,087,750	△27.9
うち、病院分		490,953,385	489,313,628	489,210,974	△102,654	△0.0
うち、老健分		△239,095,877	△281,481,683	△339,466,779	△57,985,096	△20.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費の計上などにより5,237万9千円の資金増加となっている。

投資活動においても、他会計からの負担金収入などにより5,826万7千円の資金増加となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出などにより、1億3,140万5千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は2,075万8千円の減少となり、資金期末残高は1億7,663万7千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区分	27年度	28年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△85,160,127	93,834,015	52,379,055	△41,454,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,150,934	196,265,372	58,267,128	△137,998,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,192,169	△115,966,018	△131,404,571	△15,438,553
資金増加額	△68,817,024	174,133,369	△20,758,388	△194,891,757
資金期首残高	92,078,625	23,261,601	197,394,970	174,133,369
資金期末残高	23,261,601	197,394,970	176,636,582	△20,758,388

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.89<sup>ポイント</sup>低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.47<sup>ポイント</sup>低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.07<sup>ポイント</sup>低下している。

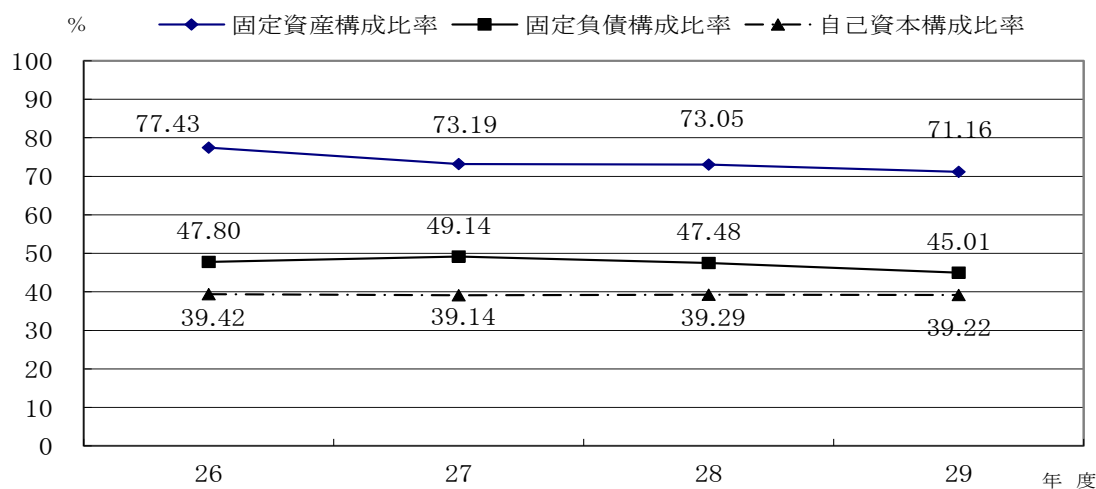
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定資産構成比率	77.43	73.19	73.05	71.16	74.9
固定負債構成比率	47.80	49.14	47.48	45.01	56.2
自己資本構成比率	39.42	39.14	39.29	39.22	30.5

注(全国平均指標:「平成28年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 構成比率の推移



### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ4.45<sup>ポイント</sup>低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.30<sup>ポイント</sup>上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度



に比べ流動比率が20.88ポイント、当座比率(酸性試験比率)が18.21ポイント低下している。

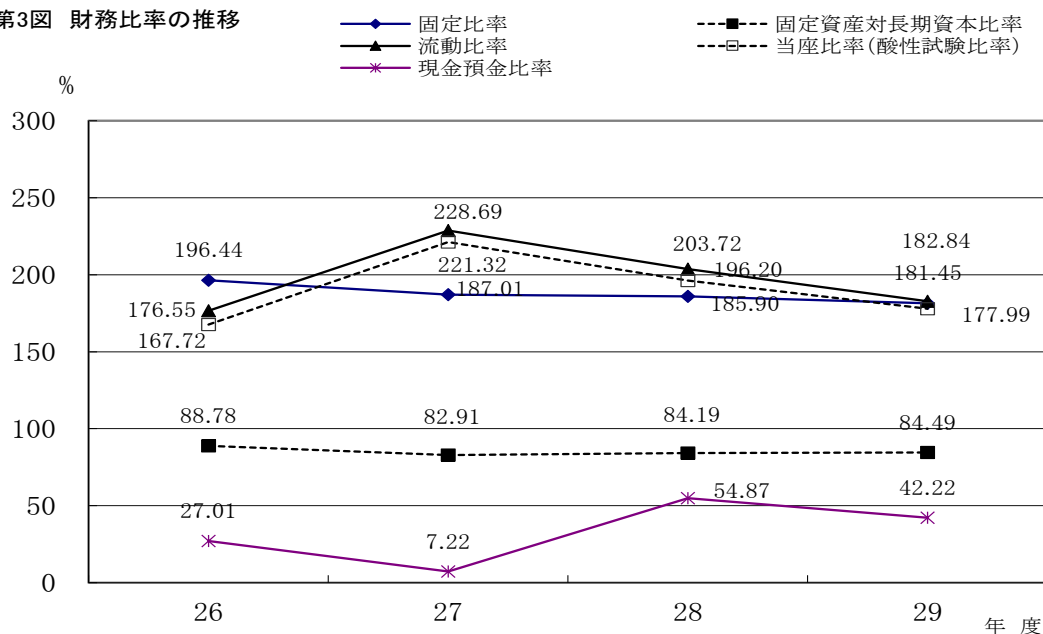
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ12.65ポイント低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
固定比率	196.44	187.01	185.90	181.45	245.8
固定資産対長期資本比率	88.78	82.91	84.19	84.49	86.4
流動比率	176.55	228.69	203.72	182.84	188.3
当座比率(酸性試験比率)	167.72	221.32	196.20	177.99	183.8
現金預金比率	27.01	7.22	54.87	42.22	109.8

第3図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しているが、0.62ポイント低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.52ポイント低下している。

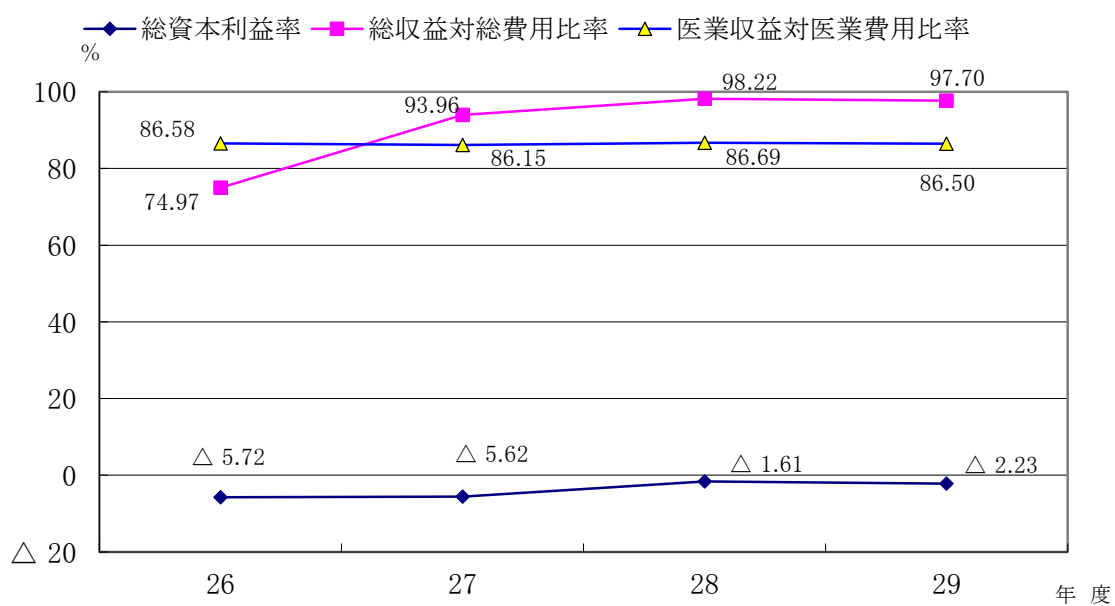
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.19ポイント低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H28全国平均指標
総資本利益率	△ 5.72	△ 5.62	△ 1.61	△ 2.23	0.52
総収益対総費用比率	74.97	93.96	98.22	97.70	97.6
医業収益対医業費用比率	86.58	86.15	86.69	86.50	91.5

第4図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 28,927 人で、前年度に比べ 2,566 人(9.7%)増加している。病床利用率は 84.3%と、前年度に比べ 7.5<sup>ポイント</sup>上昇している。

また、延外来患者数は 45,874 人で、前年度に比べ 278 人(0.6%)減少している。内訳では、主に内科での患者数が 2,146 人(8.8%)増加し、形成外科で 1,846 人(71.6%)、小児科で 643 人(12.5%)それぞれ減少している。

### (2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 32,511 人で、前年度に比べ 296 人(0.9%)減少している。

延通所者数は 8,946 人で、前年度に比べ 1,220 人(15.8%)増加し、1 日平均通所者数は、24.9 人となった。

### (3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 24 億 7,259 万 7 千円、事業費用は 25 億 3,068 万 4 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 5,808 万 8 千円の赤字となり、累積欠損金は 11 億 1,640 万 7 千円となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 5,716 万 1 千円(2.8%)増加している。このうち入院収益は 3,535 万 2 千円(4.3%)、外来収益は 1,866 万 8 千円(2.7%)それぞれ増加している。

一方、医業費用も、前年度に比べ 7,133 万 5 千円(3.0%)増加している。これは、主に給与費等の増加によるものである。

## 審査意見

見附市の病院事業においては、市民に必要な医療を提供していくためには現在の体制をさらに充実させることが求められるところであるが、施設の老朽化により新たな設備投資が必要になるとともに、医師や医療スタッフの不足などにより病院経営は困難な状況にある。

今後も病院事業を継続していくためには、経営改善を進めていく必要があることから、病院経営改善計画を策定したところである。

引き続き経営改善に取り組むとともに、市民の信頼確保に努め、質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	29年度	28年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (27年度基準)		備 考		
					29年度	28年度			
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数	
	延 患 者 数	人	74,801	72,513	103.2	100.6	97.5	年間延数	
	入 院 者 数	人	28,927	26,361	109.7	106.9	97.4	〃	
	内 訳	内 科	人	25,429	22,928	110.9	111.1	100.2	〃
		外 科	人	1,894	2,204	85.9	63.7	74.1	〃
		形 成 外 科	人	0	40	皆減	皆減	58.0	〃
		整 形 外 科	人	1,604	1,189	134.9	141.4	104.9	〃
	取 扱 外 来 者 数	外 来 者 数	人	45,874	46,152	99.4	96.9	97.5	〃
		内 科	人	26,513	24,367	108.8	104.5	96.0	〃
		神 経 内 科	人	1,187	971	122.2	122.0	99.8	〃
		小 児 科	人	4,512	5,155	87.5	93.2	106.5	〃
		外 科	人	2,733	3,054	89.5	83.5	93.3	〃
		形 成 外 科	人	734	2,580	28.4	29.7	104.4	〃
		整 形 外 科	人	9,841	9,654	101.9	98.2	96.3	〃
		脳 神 経 外 科	人	40	17	235.3	363.6	154.5	〃
	放 射 線 科	人	314	354	88.7	88.2	99.4	〃	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	79.3	72.2	109.8	107.3	97.7	年間延入院患者数/年間日数	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	187.2	188.4	99.4	96.9	97.5	年間延外来患者数/年間日数	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	21,129	21,051	100.4	98.9	98.5	医業収入/年間延患者数	
	内 訳	入 院	円	29,935	31,508	95.0	95.2	100.2	入院医業収益/年間延入院患者数
外 来		円	15,576	15,078	103.3	99.8	96.6	外来医業収益/年間延外来患者数	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	25,153	25,045	100.4	102.0	101.6	医業費用/年間延患者数		
病 床 利 用 率	%	84.3	76.8	109.8	107.3	97.7	年間延入院患者数/年間延病床数×100		
外 来 入 院 患 者 比 率	%	158.6	175.1	90.6	90.7	100.1	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100		
介 護 人 健 設	入 所	定 員	人	97	97	100.0	109.0	109.0	
		延 入 所 者 数	人	32,511	32,807	99.1	105.3	106.2	年間延数
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	89.1	89.9	99.1	105.6	106.5	年間延入所者数/年間日数
		定 員	人	25	25	100.0	166.7	166.7	
	居 宅 介 護 支 援 件 数	延 通 所 者 数	人	8,946	7,726	115.8	185.9	160.6	年間延数
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	24.9	21.4	116.4	185.8	159.7	年間延通所者数/年間日数
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	976	1,024	95.3	85.2	89.4	年間延数
		円	11,656	11,833	98.5	96.4	97.9	医業収入/年間延患者数	
	内 訳	入 所	円	12,260	12,382	99.0	99.1	100.1	入所医業収益/年間延入所者数
		通 所	円	9,458	9,502	99.5	92.0	92.4	通所医業収益/年間延通所者数
1 人 1 日 ( 1 件 ) 当 た り 費 用	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	16,708	16,744	99.8	103.9	104.2	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数	
	円	13,187	13,323	99.0	85.0	85.9	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)		
職 員 数	医 師	人	8 (0)	6 (0)	133.3	133.3 (-)	100.0 (-)	年度末数 ( )内は介護老人保健施設で、人員は内書き	
	医 療 技 術 者	人	23 (8)	22 (8)	104.5	109.5 (133.3)	104.8 (133.3)	〃 〃	
	看 護 職 員	人	54 (5)	56 (7)	96.4	100.0 (62.5)	103.7 (87.5)	〃 〃	
	事 務 職 員	人	7 (2)	6 (2)	116.7	100.0 (100.0)	85.7 (100.0)	〃 〃	
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃	
	介 護 福 祉 士	人	31 (26)	31 (26)	100.0	103.3 (100.0)	103.3 (100.0)	〃 〃	
	介 護 員	人	0 (0)	1 (1)	皆減	皆減 (皆減)	100.0 (100.0)	〃 〃	
	医 療 相 談 員	人	3 (1)	2 (1)	150.0	150.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃	
計	人	126 (42)	124 (45)	101.6	104.1 (95.5)	102.5 (102.3)	〃 〃		

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

病院事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
医 業 収 益	円 2,292,047,000	円 2,114,251,368	%	%	%	%	医 業 費 用	円 2,711,387,000	円 2,472,592,844	円 0	%	%	%	%
医 業 外 収 益	355,053,000	359,248,868	14.5	15.2	101.2	102.0	医 業 外 費 用	22,913,000	21,706,654	0	0.9	1.0	94.7	90.2
特 別 利 益	100,000	2,495,870	0.1	0.0	2,495.9	13.6	特 別 損 失	200,000	723,361	0	0.0	0.0	361.7	0.0
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,647,200,000	2,475,996,106	100.0	100.0	93.5	91.5	合 計	2,734,600,000	2,495,022,859	0	100.0	100.0	91.2	89.7

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			29年度	28年度	29年度	28年度					29年度	28年度	29年度	28年度
企 業 債	円 0	円 0	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 69,875,000	円 56,814,021	円 0	%	%	%	%
補 助 金	0	0	0.0	0.0	-	-	企 業 債 償 還 金	112,125,000	112,124,733	0	66.4	78.7	99.9	99.9
負 担 金	64,000,000	64,000,000	99.7	100.0	100.0	99.9								
固 定 資 産 売 却 代 金	0	218,160	0.3	0.0	-	-	合 計	182,000,000	168,938,754	0	100.0	100.0	92.8	84.4
合 計	64,000,000	64,218,160	100.0	100.0	100.3	99.9								

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		構 成 比 率		趨勢比率 (27年度基準)	
	金 額		29年度	28年度	29年度	28年度
	29年度	28年度	%	%	%	%
1 医業費用	2,441,072,925	2,369,738,165	96.5	96.1	101.5	98.5
給与費	1,445,004,007	1,387,225,278	57.1	56.2	104.6	100.4
材料費	521,996,828	523,598,072	20.6	21.2	91.9	92.2
経費	324,466,027	324,449,205	12.8	13.2	100.3	100.3
減価償却費	131,994,982	118,454,704	5.2	4.8	106.2	95.3
資産減耗費	470,625	9,364,187	0.0	0.4	105.3	2,096.1
研究研修費	17,140,456	6,646,719	0.7	0.3	209.1	81.1
2 医業外費用	88,888,090	97,391,676	3.5	3.9	77.3	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,256,642	21,718,274	0.8	0.9	81.9	92.4
患者外給食材料費	670,203	527,011	0.0	0.0	161.5	127.0
雑損失	68,961,245	75,146,391	2.7	3.0	75.8	82.6
3 特別損失	723,361	0	0.0	0.0	皆増	-
固定資産売却損	723,361	0	0.0	0.0	皆増	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,530,684,376	2,467,129,841	100.0	100.0	100.4	97.9
うち、病院分	1,950,877,479	1,891,857,647	77.1	76.7	102.3	99.2
うち、老健分	579,806,897	575,272,194	22.9	23.3	94.5	93.7
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
合 計	2,530,684,376	2,467,129,841	100.0	100.0	100.4	97.9
うち、病院分	1,950,877,479	1,891,857,647	77.1	76.7	102.3	99.2
うち、老健分	579,806,897	575,272,194	22.9	23.3	94.5	93.7

科 目	貸 方		構 成 比 率		趨勢比率 (27年度基準)	
	金 額		29年度	28年度	29年度	28年度
	29年度	28年度	%	%	%	%
1 医業収益	2,111,590,524	2,054,429,766	85.4	84.8	101.9	99.1
入院収益	865,929,826	830,577,469	35.0	34.3	101.8	97.6
外来収益	714,536,537	695,868,462	28.9	28.7	96.7	94.2
その他医業収益	531,124,161	527,983,835	21.5	21.8	110.0	109.4
2 医業外収益	358,510,232	368,660,957	14.5	15.2	121.2	124.6
受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
補助金	100,398,000	99,568,757	4.1	4.1	45,635.5	45,258.5
負担金交付金	215,000,000	226,431,243	8.7	9.3	97.1	102.2
患者外給食収益	934,274	694,348	0.0	0.0	144.8	107.6
長期前受金戻入	33,871,284	33,933,887	1.4	1.4	61.9	62.0
その他医業外収益	8,306,674	8,032,722	0.3	0.3	45.5	44.0
3 特別利益	2,495,870	13,555	0.1	0.0	2,222.9	12.1
過年度損益修正益	2,495,870	13,555	0.1	0.0	2,222.9	12.1
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,472,596,626	2,423,104,278	100.0	100.0	104.4	102.3
うち、病院分	1,950,774,825	1,890,217,890	78.9	78.0	104.3	101.1
うち、老健分	521,821,801	532,886,388	21.1	22.0	104.8	107.0
当年度純損失	58,087,750	44,025,563	100.0	100.0	38.2	28.9
うち、病院分	102,654	1,639,757	0.2	3.7	0.3	4.5
うち、老健分	57,985,096	42,385,806	99.8	96.3	50.1	36.6
合 計	2,530,684,376	2,467,129,841	100.0	100.0	100.4	97.9
うち、病院分	1,950,877,479	1,891,857,647	77.1	76.7	102.3	99.2
うち、老健分	579,806,897	575,272,194	22.9	23.3	94.5	93.7

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

# 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 医業費用	1,427,908,007	1,370,134,078	100.0	100.0	104.2	1,013,164,918	999,604,087	91.9	91.1	101.4	2,441,072,925	2,369,738,165	103.0
給与費	1,427,908,007	1,370,134,078	100.0	100.0	104.2	17,096,000	17,091,200	1.6	1.6	100.0	1,445,004,007	1,387,225,278	104.2
材料費	0	0	0.0	0.0	-	521,996,828	523,598,072	47.3	47.7	99.7	521,996,828	523,598,072	99.7
経費	0	0	0.0	0.0	-	324,466,027	324,449,205	29.4	29.6	100.0	324,466,027	324,449,205	100.0
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	131,994,982	118,454,704	12.0	10.8	111.4	131,994,982	118,454,704	111.4
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	470,625	9,364,187	0.0	0.9	5.0	470,625	9,364,187	5.0
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	17,140,456	6,646,719	1.6	0.6	257.9	17,140,456	6,646,719	257.9
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	88,888,090	97,391,676	8.1	8.9	91.3	88,888,090	97,391,676	91.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	19,256,642	21,718,274	1.7	2.0	88.7	19,256,642	21,718,274	88.7
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	670,203	527,011	0.1	0.0	127.2	670,203	527,011	127.2
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	68,961,245	75,146,391	6.3	6.9	91.8	68,961,245	75,146,391	91.8
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	723,361	0	0.1	0.0	皆増	723,361	0	皆増
固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	-	723,361	0	0.1	0.0	皆増	723,361	0	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,427,908,007	1,370,134,078	100.0	100.0	104.2	1,102,776,369	1,096,995,763	100.0	100.0	100.5	2,530,684,376	2,467,129,841	102.6
うち、病院分	1,024,410,172	975,675,611	71.7	71.2	105.0	926,467,307	916,182,036	84.0	83.5	101.1	1,950,877,479	1,891,857,647	103.1
うち、老健分	403,497,835	394,458,467	28.3	28.8	102.3	176,309,062	180,813,727	16.0	16.5	97.5	579,806,897	575,272,194	100.8

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	29年度	28年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%
給料	462,205,729	450,123,278	18.3	18.2	102.7	委託料	175,831,637	167,912,686	6.9	6.8	104.7
手当	325,177,079	292,847,548	12.8	11.9	111.0	手数料	7,717,388	7,371,888	0.3	0.3	104.7
賞与引当金繰入額	73,430,272	67,875,483	2.9	2.8	108.2	交際費	47,325	213,003	0.0	0.0	22.2
賃金	312,350,243	307,756,623	12.3	12.5	101.5	諸会費	5,322,825	5,298,863	0.2	0.2	100.5
報酬	17,096,000	17,091,200	0.7	0.7	100.0	貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
法定福利費	182,110,014	173,797,913	7.2	7.0	104.8	雑費	3,083,202	3,763,681	0.1	0.2	81.9
退職給付費	72,634,670	77,733,233	2.9	3.2	93.4	有形固定資産減価償却費	131,580,963	118,040,685	5.2	4.8	111.5
薬品費	435,431,427	434,696,128	17.2	17.6	100.2	無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.0	0.0	100.0
診療材料費	44,344,568	47,831,955	1.8	1.9	92.7	固定資産除却費	470,625	9,364,187	0.0	0.4	5.0
給食材料費	41,913,413	39,339,269	1.7	1.6	106.5	謝金	5,822,066	493,500	0.2	0.0	1,179.7
医療消耗備品費	307,420	1,730,720	0.0	0.1	17.8	図書費	915,715	946,327	0.0	0.0	96.8
厚生福利費	499,849	273,112	0.0	0.0	183.0	旅費	3,594,124	3,105,957	0.1	0.1	115.7
旅費交通費	3,447,535	3,106,877	0.1	0.1	111.0	研究雑費	6,808,551	2,100,935	0.3	0.1	324.1
職員被服費	522,010	394,150	0.0	0.0	132.4	企業債利息	18,939,271	21,525,300	0.7	0.9	88.0
消耗品費	14,635,227	18,909,429	0.6	0.8	77.4	一時借入金利息	0	112	0.0	0.0	皆減
消耗備品費	750,135	1,537,631	0.0	0.1	48.8	リース支払利息	317,371	192,862	0.0	0.0	164.6
光熱水費	58,221,836	52,212,702	2.3	2.1	111.5	患者外給食材料費	670,203	527,011	0.0	0.0	127.2
燃料費	1,211,017	1,104,595	0.0	0.0	109.6	その他雑損失	68,961,245	75,146,391	2.7	3.0	91.8
食糧費	537,803	434,367	0.0	0.0	123.8	固定資産売却損	723,361	0	0.0	0.0	皆増
印刷製本費	655,909	934,919	0.0	0.0	70.2	その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
修繕費	12,458,872	22,064,536	0.5	0.9	56.5	合 計	2,530,684,376	2,467,129,841	100.0	100.0	102.6
保険料	2,322,694	2,389,059	0.1	0.1	97.2	うち、病院分	1,950,877,479	1,891,857,647	77.1	76.7	103.1
賃借料	35,255,213	34,647,965	1.4	1.4	101.8	うち、老健分	579,806,897	575,272,194	22.9	23.3	100.8
通信運搬費	1,845,550	1,779,742	0.1	0.1	103.7						



第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

借		方		趨勢比率 (27年度基準)		
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	1,887,910,376	1,986,213,562	71.2	73.0	93.9	98.7
有形固定資産	1,875,307,330	1,974,761,879	70.7	72.6	93.8	98.8
無形固定資産	12,603,046	11,451,683	0.5	0.4	106.2	96.5
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	765,029,875	732,868,006	28.8	27.0	103.8	99.5
現金預金	176,636,582	197,394,970	6.7	7.3	759.3	848.6
未収金(※)	568,115,427	508,438,496	21.4	18.7	82.4	73.7
貯蔵品	20,276,866	27,034,540	0.8	1.0	85.4	113.8
前払金	1,000	0	0.0	0.0	皆増	-
資産合計	2,652,940,251	2,719,081,568	100.0	100.0	96.5	98.9
うち、病院分	2,058,354,630	2,035,111,999	77.6	74.8	105.8	104.6
うち、老健分	594,585,621	683,969,569	22.4	25.2	74.1	85.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸		方		趨勢比率 (27年度基準)		
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	1,194,044,670	1,290,894,049	45.0	47.5	88.4	95.6
企業債	557,483,779	671,540,522	21.0	24.7	71.1	85.7
リース債務	47,756,808	65,915,241	1.8	2.4	639.2	882.3
引当金	588,804,083	553,438,286	22.2	20.4	105.3	98.9
流動負債	418,413,613	359,746,517	15.8	13.2	129.9	111.7
企業債	114,056,743	112,124,733	4.3	4.1	103.4	101.7
リース債務	18,158,433	19,220,309	0.7	0.7	601.3	636.5
未払金	202,071,114	147,020,281	7.6	5.4	156.2	113.6
預り金	10,697,051	13,505,711	0.4	0.5	77.8	98.2
引当金	73,430,272	67,875,483	2.8	2.5	111.7	103.3
繰延収益	890,737,773	860,609,057	33.6	31.7	108.1	104.5
長期前受金(※)	890,737,773	860,609,057	33.6	31.7	108.1	104.5
負債合計	2,503,196,056	2,511,249,623	94.4	92.4	100.3	100.6
うち、病院分	1,569,143,656	1,545,798,371	59.1	56.9	107.9	106.3
うち、老健分	934,052,400	965,451,252	35.2	35.5	89.7	92.7
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	47.2	46.1	100.0	100.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	47.2	46.1	100.0	100.0
剰余金	△ 1,102,500,768	△ 1,044,413,018	△ 41.6	△ 38.4	110.2	104.4
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.5	0.5	100.0	100.0
利益剰余金	△ 1,116,406,968	△ 1,058,319,218	△ 42.1	△ 38.9	110.1	104.3
資本合計	149,744,195	207,831,945	5.6	7.6	59.5	82.5
うち、病院分	489,210,974	489,313,628	18.4	18.0	99.6	99.7
うち、老健分	△ 339,466,779	△ 281,481,683	△ 12.8	△ 10.4	142.0	117.7
負債資本合計	2,652,940,251	2,719,081,568	100.0	100.0	96.5	98.9
うち、病院分	2,058,354,630	2,035,111,999	77.6	74.8	105.8	104.6
うち、老健分	594,585,621	683,969,569	22.4	25.2	74.1	85.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

## 第 7 キヤッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	29年度	28年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 58,087,750	△ 44,025,563	△ 14,062,187
減価償却費	131,994,982	118,454,704	13,540,278
固定資産除却費	470,625	9,364,187	△ 8,893,562
引当金の増減額(減少:△)	80,101,406	7,082,896	73,018,510
長期前受金戻入額	△ 33,871,284	△ 33,933,887	62,603
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	19,256,642	21,718,274	△ 2,461,632
固定資産売却損益(益:△)	723,361	0	723,361
固定資産に係る過年度損益修正益	△ 1,565,382	0	△ 1,565,382
未収金の増減額(増加:△)	△ 66,428,459	22,323,833	△ 88,752,292
未払金の増減額(減少:△)	△ 4,906,458	18,104,342	△ 23,010,800
たな卸資産の増減額(増加:△)	6,757,674	△ 3,285,154	10,042,828
前払金の増減額(増加:△)	△ 1,000	0	△ 1,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 2,808,660	△ 251,343	△ 2,557,317
小計	71,635,697	115,552,289	△ 43,916,592
利息の支払額	△ 19,256,642	△ 21,718,274	2,461,632
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	52,379,055	93,834,015	△ 41,454,960
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,686,400	△ 32,907,302	20,220,902
有形固定資産の売却による収入	202,000	0	202,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	120,700,190	△ 120,700,190
他会計からの負担金収入	70,751,528	108,472,484	△ 37,720,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	58,267,128	196,265,372	△ 137,998,244
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	0	0	0
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 112,124,733	△ 110,264,227	△ 1,860,506
リース債務による支出	△ 19,279,838	△ 5,701,791	△ 13,578,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 131,404,571	△ 115,966,018	△ 15,438,553
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 20,758,388	174,133,369	△ 194,891,757
資金期首残高	197,394,970	23,261,601	174,133,369
資金期末残高	176,636,582	197,394,970	△ 20,758,388

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	71.16	73.05	73.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	28.84	26.95	26.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	45.01	47.48	49.14	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	15.77	13.23	11.72	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	39.22	39.29	39.14	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	181.45	185.90	187.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.49	84.19	82.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	40.52	36.90	36.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	182.84	203.72	228.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	177.99	196.20	221.32	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	42.22	54.87	7.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	240.58	235.04	232.09	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	114.76	120.82	125.55	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	40.21	33.67	29.95	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 2.23	△ 1.61	△ 5.62	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 5.51	△ 4.11	△ 14.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 2.35	△ 1.82	△ 6.43	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 15.60	△ 15.35	△ 16.08	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.70	98.22	93.96	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.50	86.69	86.15	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	67.62	66.69	65.82	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.79	0.75	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	2.00	1.92	1.95	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	151.71	148.15	△ 389.68	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.90	1.05	1.13	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	6.21	6.41	6.36	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。